

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 町田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、 古都保存法第14条、 都市緑地法第31条、 首都圏近郊緑地保全法第17条、 近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が実施する国営公園の整備及び維持管理</li> <li>・国が実施する都市公園事業に関する調査</li> </ul> <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10)</li> </ul> <p>※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	20,839	21,674	21,983	22,043	22,955			
		補正予算	1,952	154	-	-	-			
		前年度から繰越し	3,939	4,712	2,771	1,259	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,712	▲ 2,771	▲ 1,259	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		22,018	23,769	23,495	23,302	22,955			
	執行額		21,756	23,584	23,368	-	-			
執行率 (%)		99%	99%	99%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	平成28年度までに歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合を約75%まで引き上げる	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	70	70	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	75	
			達成度	%	93.3	93.3	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	平成28年度までに1人あたり都市公園等面積を10.5㎡/人まで引き上げる	1人あたり都市公園等面積	成果実績	㎡/人	10.1	10.2	-	-	-	
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	10.5	
			達成度	%	96.2	97.1	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに都市空間における水と緑の公的空間確保量を14.1㎡/人まで引き上げる	都市空間における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	12.9	13	-	-	-	
			目標値	㎡/人	-	-	-	-	14.1	
			達成度	%	91.5	92.2	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を100%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績	%	-	77	84	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	77	84	-	-	

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
地球温暖化対策	算出方法	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国営公園供用面積						活動実績	ha	3,505	3,888
			当初見込み	ha	3,567	3,875	3,891	4,140		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(ha)						単位当たりコスト	百万円	3	3
			計算式	百万円/ha	11,952/3,505	13,920/3,888	12,929/3,891	14,182/4,140		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)国営公園整備費	7,460	7,625	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,156						
	(目)国営公園維持管理費	11,551	12,291							
	(目)宮繕宿舍費	44	51							
	(目)国営公園等事業調査費	150	150							
	(目)都市公園防災事業費補助	2,838	2,838							
計	22,043	22,955								

政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
	1人当たり都市公園等面積	実績値	m <sup>2</sup> /人	10.1	10.2		-	
		目標値	m <sup>2</sup> /人	-	-	-	-	10.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都市公園等の整備を推進し、1人当たり都市公園等面積を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	76	79		-	
		目標値	%	-	-	-	-	89
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進することで、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。								
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	実績値	%	-	77	84	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成27年度の入園者は約4,029万人と広く利用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境省・自然環境局</td> <td>242</td> <td>自然公園等事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	環境省・自然環境局	242	自然公園等事業	
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
環境省・自然環境局	242	自然公園等事業						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○直轄事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。</li> <li>2. 国営公園維持管理 業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。</li> </ul> </li> <li>○補助事業 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。</li> </ul>						
	改善の方向性	引き続き、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園に重点化を図るとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。						
外部有識者の所見								
-								

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善

- ・国営公園維持管理については、引き続き、入札手続きの見直し、業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図るべき。
- ・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図るべき。
- ・観光インバウンドの促進、子育て支援策を積極的に講じるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

- ・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入などの入札制度の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。
- ・大規模災害発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化を図る。
- ・我が国の歴史文化資産や自然を活かした施設の整備等を推進することで、インバウンドを促進するとともに子どもの遊びや学びの場の確保を図る。

**備考**

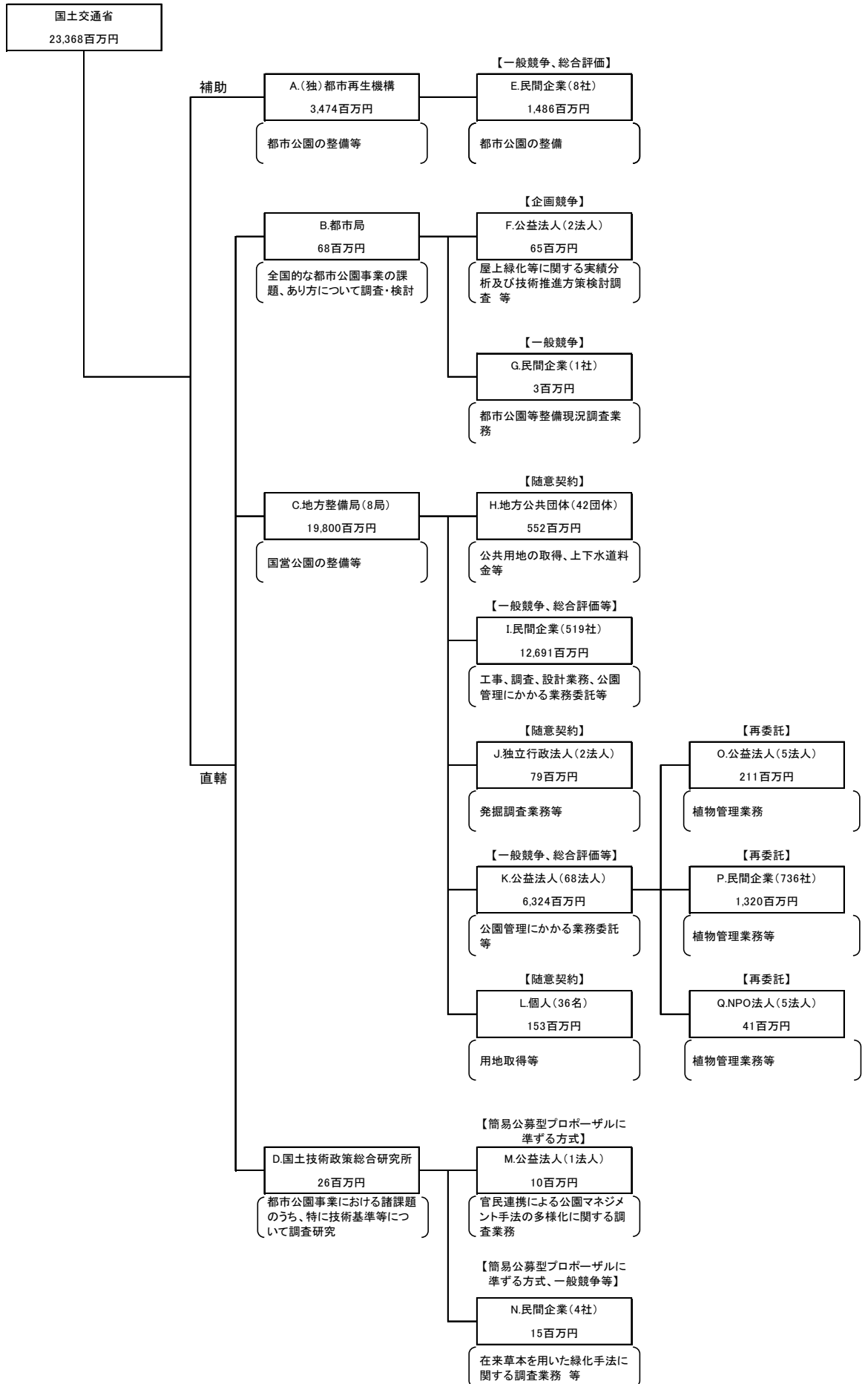
○成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度及び平成27年度の成果実績、「1人あたり都市公園等面積」の平成27年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成27年度の成果実績」、「地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率」の平成27年度の成果実績、政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成26年度及び平成27年度の実績については、現在集計中のため空欄としている。  
 ○支出先上位10者リストの中には、平成26年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.(独)都市再生機構			B.都市局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	2,137	国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	68
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,337			
計		3,474	計		68
C.関東地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理	3,835	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	26
国営公園整備費	国営公園の整備	1,922			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	21			
計		5,778	計		26
E.鹿島建設(株)			F.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	742	国営公園等事業調査費	屋上緑化等に関する実績分析及び技術推進方策検討調査	17
			国営公園等事業調査費	都市地域におけるみどりによる防災・減災対策の推進調査	17
			国営公園等事業調査費	日本庭園の普及啓発等に関する検討調査業務	17
計		742	計		51
G.(株)ライテック			H.海津市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園等整備現況調査業務	3	国営公園整備費	公共用地の取得	227
			国営公園維持管理費	水道料金	6
計		3	計		233

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	2,137	-	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	1,337	-	-	-	

B.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	68	-	-	-	

C. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	3,835	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	1,922	-	-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	21	-	-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	4,627	-	-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	869	-	-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費	5	-	-	-	
7	中部地方整備局	-	国営公園の整備	1,408	-	-	-	
8	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,287	-	-	-	
9	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
10	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,530	-	-	-	
11	九州地方整備局	-	国営公園の整備	821	-	-	-	
12	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費	6	-	-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	653	-	-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	581	-	-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費	0.5	-	-	-	
16	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	859	-	-	-	
17	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
18	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	700	-	-	-	
19	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費	1	-	-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	672	-	-	-	

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	26	-	-	-	



## E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	742	一般競争入札	3	87.7%	—
2	朝日・大成温・精研工 事共同企業体	5010401000023	都市公園の整備	450	一般競争入札	2	96.6%	—
3	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	127	総合評価入札	3	98.7%	—
4	栗原・川北特定建設 工事共同企業体	8120001059636	都市公園の整備	124	一般競争入札	2	97.7%	—
5	中央コンサルタンツ (株)	9180001026134	都市公園の整備	23	総合評価入札	3	69.8%	—
6	フジテック(株)	3160001009212	都市公園の整備	13	一般競争入札	3	89%	—
7	(株)日本設計	5011101036563	都市公園の整備	6	総合評価入札	1	99%	—
8	(株)環境技研設計事 務所	1010001013932	都市公園の整備	2	一般競争入札	10	93.4%	—

## F.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化等に関する実績 分析及び技術推進方策検 討調査	17	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	—
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市地域におけるみどり による防災・減災対策の推進 調査	17	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	—
3	(公財)都市緑化機構	9010005011405	日本庭園の普及啓発等に 関する検討調査業務	17	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	—
4	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	都市公園等における施設 の設置状況等に関する検 討調査	9	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	—
5	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	施工パッケージ型積算方式 に対応した公園緑地工事積 算体系の更新等検討調査 業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

## G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	都市公園等整備現況調査 業務	3	一般競争入札	4	67.7%	—

## H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海津市	9000020212211	公共用地の取得	227	随意契約 (その他)	—	—	—
2	海津市	9000020212211	水道料金	6	随意契約 (その他)	—	—	—
3	桑名市	5000020242055	公共用地の取得	88	随意契約 (その他)	—	—	—
4	福岡市	3000020401307	水道料金	27	随意契約 (その他)	—	—	—
5	福岡市	3000020401307	下水道料金	16	随意契約 (その他)	—	—	—
6	昭島市	8000020132071	水道料金	32	随意契約 (その他)	—	—	—
7	桑名市土地開発公社	8190005007667	公共用地の取得	26	随意契約 (その他)	—	—	—
8	佐賀県	1000020410004	文化財発掘調査	16	随意契約 (その他)	—	—	—
9	東京都	8000020130001	水道料金	15	随意契約 (その他)	—	—	—
10	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	—	—	—
11	滑川町	1000020113417	水道料金	14	随意契約 (その他)	—	—	—
12	まんのう町	1000020374067	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	(一財)公園財団	3010005018736	H28-31国営木曾三川公園運営維持管理業務	3,254	総合評価入札	1	98.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	K	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	3,160	総合評価入札	1	95.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	I	(株)奥村組 関西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	2,698	総合評価入札	6	95.1%	
4	K	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	2,690	総合評価入札	1	93.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
5	K	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務 国営明石海峡公園管理兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	5140005020306	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	2,576	総合評価入札	1	96.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
6	K	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務	2,472	総合評価入札	1	98.4%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
7	I	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務	2,171	総合評価入札	1	99.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
8	K	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	1,866	総合評価入札	1	87.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
9	K	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,777	総合評価入札	1	95.5%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
10	K	H28-31 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,755	総合評価入札	1	93.8%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.鉄建建設(株)大阪支店			J.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事	767	国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路跡他発掘調査	38
			国営公園整備費	第一大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	35
			宮繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
			国営公園整備費	朱雀大路緑地水路部遺跡発掘調査	2
計		767	計		78
K.国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体			L.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園管理にかかる業務委託	803	国営公園整備費	用地の取得	45
計		803	計		45
M.(一財)公園財団			N.日本工営(株)茨城営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	官民連携による公園マネジメント手法の多様化に関する調査業務	10	国営公園等事業調査費	在来草本を用いた緑化手法に関する調査業務	7
計		10	計		7
O.福岡県造園協会共同企業体			P.(株)日比谷アメニス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	植物管理業務	160	国営公園維持管理費	植物管理業務	85
計		160	計		85



## I.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄建建設(株)大阪支店	2010001008709	キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事	767	総合評価入札	5	99.4%	-
2	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウィングズ共同体	5240001024944	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	551	-	-	-	-
3	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区広場整備工事	241	総合評価入札	9	88.7%	-
4	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区修景整備工事	148	総合評価入札	13	90.4%	-
5	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区南部整備工事	170	随意契約 (企画競争)	11	90.5%	-
6	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区植栽工事	161	総合評価入札	17	88.9%	-
7	奈良県緑化土木共同組合	1150005000855	平城宮跡歴史公園草刈整備工事	38	随意契約 (企画競争)	6	87.4%	-
8	(株)丹青社	3010501007440	キトラ古墳周辺地区体験学習館展示施設設計・制作設置業務	359	総合評価入札	2	99.8%	-
9	(株)昭建	5160001000895	キトラ古墳周辺地区舗装工事	270	総合評価入札	17	87.7%	-
10	(株)中越興業	2110001022963	H26あそびの里造成及び幹線園路整備その2工事	260	-	-	-	-
11	(株)尾田組	6150001000458	キトラ古墳周辺地区情報案内施設棟外4棟新築工事	242	総合評価入札	3	99.3%	-
12	(株)精研	3120001082411	キトラ古墳周辺地区体験学習館機械設備新設工事	224	総合評価入札	3	89%	-
13	砂川建設(株)	9012801000747	H26昭和四阿建築他工事	204	-	-	-	-

## J.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大路跡地発掘調査	38	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	35	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	朱雀大路緑地水路部遺跡発掘調査	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(独)都市再生機構 西日本支社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	1	随意契約 (その他)	-	-	-

## K.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H25-27国営木曾三川公園運営維持管理業務木曾三川公園マネジメント共同体	3010005018736	平成24年度 H25-27国営木曾三川公園運営維持管理業務	803	-	-	--	
2	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	761	-	-	--	
3	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	664	-	-	--	
4	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	588	-	-	--	
5	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	536	-	-	--	
6	H25-27国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	450	-	-	--	
7	H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	411	-	-	--	
8	H27-30国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H27-30 国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	400	-	-	--	
9	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	397	-	-	--	
10	H25-27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	378	-	-	--	

## L.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	45	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人B	-	用地の取得	37	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人C	-	用地の取得	17	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人D	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人E	-	用地の取得	8	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人F	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人G	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人H	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人I	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人J	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	--	

## M.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	官民連携による公園マネジメント手法の多様化に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	—

## N.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	在来草本を用いた緑化手法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
2	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	7011001009774	都市緑化樹木の重量計測業務	3	一般競争入札	2	58.4%	—
3	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	公園緑地における眺望保全・再生の手引き案作成補助業務	5	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	—
4	(株)アスコット	4020001042820	都市公園における民間資格等の活用に関するイメージ図作製業務	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—

## O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県造園協会共同企業体	2290001002948	植物管理業務	160	随意契約 (その他)	—	—	—
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	11	随意契約 (その他)	—	—	—
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	10	随意契約 (その他)	—	—	—
4	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	7	随意契約 (その他)	—	—	—
5	(公社)安曇野シルバー人材センター	8100005010514	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	—	—	—
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	—	—	—
7	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	—	—	—

## P.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日比谷アメニス	2010401025205	草花他監理業務	85	—	—	—	—
2	(株)奥原造園	6100001012887	植物管理工事	70	—	—	—	—
3	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	56	随意契約 (その他)	—	—	—
4	(株)日本グリーン企画	6030001086492	植物管理業務	50	一般競争入札	3	98.2%	—
5	森林公園観光(株)	5030001071215	清掃業務	49	一般競争入札	3	99.8%	—
6	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	49	一般競争入札	3	99.2%	—
7	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	48	—	—	—	—
8	イビデングリーンテック(株)	4200001013233	植物管理業務	42	随意契約 (その他)	—	—	—
9	イビデングリーンテック(株)	4200001013233	工作物清掃業務	2	随意契約 (その他)	—	—	—
10	(株)アスガード枚方	9120002074377	淀川河川公園巡視業務(上流)	42	随意契約 (その他)	—	—	—
11	(株)都市緑地サービス	9050001006958	植物管理、清掃業務	42	—	—	—	—

## Q.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人武蔵野の 里作りクラブ	2012805001302	国営昭和記念公園におけ るこもれびの里運営業務	15	随意契約 (その他)	-	-	-
2	NPO法人生態教育 センター	1012705001246	環境教育業務	13	随意契約 (その他)	-	-	-
3	NPO法人ワンワン パーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけ るドッグラン運営業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	NPO法人越の里山 倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理.水田管 理.体験イベント実施運営.里 山コーディネート等	7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-
7	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	-



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市安全確保促進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	まちづくり推進課 官民連携推進室			室長 中村 健一	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率3分の2(※3)、2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。</p> <p>(※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会</p> <p>(※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画</p> <p>(※3)1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域について、計画に定量的な目標値及び目標期限を記載するものに限る(平成30年度末まで)</p>								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	430	240	266	204	184		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	13	-	-	-		
		予備費等	▲13	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	417	253	266	204	184			
	執行率(%)	81	133	122					
19%	53%	46%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数を45とする。	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数(累計)	成果実績	地域	11	17	24	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	45
			達成度	%	24	38	53	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数	活動実績	協議会等	10	11	22	-		
		当初見込み	協議会等	10	15	21	21		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	9	11	6	10		
		計算式	百万円/箇所	81/9	133/12	122/22	204/21		
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)都市安全確保促進事業費補助金	204	184	支援を行う地域等の見直しによる減額					
	計	204	184						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞り等者の安全の確保と都市機能の継続を図ることは、我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、地方公共団体や民間事業者等だけでなく、国策として国も取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等がある。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・官民協議会の設立に時間を要している地域があったものの、活動実績は見込みを上回るものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業により支援を行い、計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策については本事業により支援することで連携して支援を実施。
点検・改善結果	点検結果		・各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果実績も目標達成に向けて着実に推進しているところである。一方、各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等が理由で不用が発生した。
	改善の方向性		・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行うとともに、特に緊急性が高い地域について重点的な支援を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
内閣府 地方創生推進事務局	21	都市再生安全確保計画策定事業費補助金

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行率が低いため、今後、本事業が活用されるよう、地方公共団体や民間事業者等へ制度内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを行い、また、特に緊急性の高い地域を優先させるなど事業の推進を図るべき。</li> </ul>
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府と連携しながら、地方公共団体や民間事業者等へ制度内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを行う。また、補助対象地域のうち特に緊急性の高い地域の地方公共団体を中心に個別のヒアリングを行い、地域の現況や課題等を把握した上で働きかける等、重点的に事業を推進する。</li> </ul>
-------	---

**備考**

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)  
**「事業全体の抜本的な改善」**  
 ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。  
 ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。  
 ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	/
平成25年度	110	平成26年度	105	平成27年度	104	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
122百万円

【補助】

A. 地方公共団体(20団体)  
71百万円

(補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施)

【補助】

B. 協議会(4団体)  
51百万円

(補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施)

・品川区(大井町駅) 委託費 12百万円 ＜実績報告ベース＞	・福岡市 委託費 2百万円 ＜実績報告ベース＞
・足立区(綾瀬駅) 委託費 0.2百万円 施設等整備費 11百万円 ＜実績報告ベース＞	・厚木市 委託費 2百万円 ＜実績報告ベース＞
・渋谷区 委託費 7百万円 報償金 0.2百万円 ＜実績報告ベース＞	・豊島区 需用費 0.02百万円 委託費 0.3百万円 施設等整備費 2百万円 ＜実績報告ベース＞
・新宿区 委託費 6百万円 ＜実績報告ベース＞	・足立区(北千住駅) 委託費 0.5百万円 施設等整備費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・品川区(目黒駅) 委託費 4百万円 ＜実績報告ベース＞	・台東区 需要費 0.5百万円 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・川崎市(川崎駅) 施設等整備費 4百万円 ＜実績報告ベース＞	・仙台市 需要費 0.06百万円 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・京都市 旅費 0.03百万円 報償金、需用費、使用料及び賃借料 0.1百万円 委託費 3百万円 ＜実績報告ベース＞	・大阪市 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・川崎市(武蔵小杉駅) 委託費 3百万円 ＜実績報告ベース＞	・藤沢市 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・名古屋市 委託費 3百万円 ＜実績報告ベース＞	・目黒区 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞
・横浜市 委託費 2百万円 ＜実績報告ベース＞	・武蔵野市 委託費 0.3百万円 ＜実績報告ベース＞

・名古屋駅周辺・伏見・栄地域都市再生緊急整備協議会 施設等整備費 43百万円 ＜実績報告ベース＞
・大阪ビジネスパーク駅周辺・天満橋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 委託費 5百万円 ＜実績報告ベース＞
・東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 委託費 2百万円 ＜実績報告ベース＞
・大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 委託費 1百万円 ＜実績報告ベース＞

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		地下街防災推進事業		<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	街路交通施設課			課長 渡邊 浩司			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策を講じていく必要がある。 ・「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。 ・近年の集中豪雨等を鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共的通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も平成28年度より新たに追加した。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を踏まえ地下街管理会社等が行う防災推進計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援する。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	800	906	871	697				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	185	186	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲185	▲186	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	615	905	1,057	697				
	執行額		-	3.8	210.3	-	-				
執行率(%)		-	1%	23%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	全ての地下街において防災推進計画を策定し対策に取り組む (※26年度地下街数:78) (※27年度地下街数:80)		対策に取り組んでいる地下街		成果実績	箇所	-	2	4	-	-
					目標値	箇所	-	-	-	-	80
					達成度	%	-	3	5	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	防災推進計画の策定に着手した地下街の数				活動実績	箇所	-	2	2	-	
					当初見込み	箇所	-	29	19	25	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業費/箇所数				単位当たりコスト	百万円	-	283.2	594.4	126.8	
					計算式	事業費/箇所数	-	566.4/2	1,188.9/2	3,171/25	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)地下街防災推進事業費補助		871	697							
計		871	697								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	実績値	%	-	3	5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人／日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱・転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・地下街は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、地下街の歩行者交通量は、道路(市街地)の歩行者交通量を上回っており、地下街を構成する通路は都市内の重要な公共施設であるため、国の関与が必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画について、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それらの施設の安全性を向上させる必要があり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・安全点検、防災対策等を行う際の費用を参考にしているため、適当な水準と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・地下街の防災対策に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・計画策定に基づき、必要な防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整が難航したため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した避難施設などの優良事例を関係者間で共有している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、平成30年度の目標達成に向けて、防災対策の一層の推進に取り組んでいく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を基に、都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されているのかなど地下街管理会社等の取組みを点検した結果、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に難航していることが判明した。				
	改善の方向性	・事業の早期実施に向けて、地下街管理会社等や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に防災推進計画を策定し対策を実施した地下街管理会社にヒアリングし、地下街防災推進事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各地方公共団体や全国地下街連合会と意見交換会を行うなど、防災対策を真に必要な対策が計画的に実施されるようより一層努める。				
外部有識者の所見						
「事業内容の一部改善」 ・執行率・目標達成率が低い現状に照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。 ・その上で、自治体や民間等、関係者の役割分担を整理した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	・防災対策を実施する地下街に優先順位を設け、優先度の高い地下街等へ重点化すべき。 ・安全性確保の取組をより一層進めるため、取組の見える化等を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・防災対策を実施する地下街に優先順位を設け、優先度の高い地下街への予算配分の重点化について検討を行う。 ・安全性確保の取り組みを強力に促すため、ガイドラインの改定や取組の見える化について検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-011	平成27年度	106	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
210.3百万円

〔 地下街防災推進事業の指導及び助成 〕



【補助】

A.地下街管理会社(5社)  
210.3百万円

〔 地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	みどりの防災・減災対策推進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課			課長 町田 誠	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、密集市街地等において、延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することにより、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、三大都市圏等の密集市街地における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する。(補助率:1/2)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	57	60	0	0		
	執行額	-	0.5	22					
	執行率(%)	-	1%	37%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	市街地緑化防災対策推進計画を策定し、当該計画に基づき緑化による防災・減災対策を完了した市町村数が20になるようにする。	市街地緑化防災対策推進計画を策定し、当該計画に基づき緑化による防災・減災対策を完了した市町村数	成果実績	市町村数	-	0	1	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	0	5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	1	3	-		
		当初見込み	箇所	-	6	6	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行実績額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	0.5	7	-		
		計算式	実績額/箇所数	-	0.5/1	22/3	-		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	予定通り終了					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業により密集市街地において延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することで、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図り、住宅・市街地の防災性向上に寄与する。										
		アクション・プログラム	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
	目標値											
	達成度			%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
				目標値								
	達成度			%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 国土強靱化の推進等の観点から、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含めた施設整備等を着実に推進していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、避難地周辺の空き地等の緑化を行うことは有効な施策であるが、その取組が進んでいないのが現状である。本事業は、このような状況を踏まえて、地方公共団体による空き地等の緑化をモデル的に支援するものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想され、都市の強靱化による防災・減災のための取組みが急務となっており、密集市街地等における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 地方公共団体等にも適正な負担を求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 交付対象を、市街地緑化防災対策推進計画に基づき、土地所有者との契約等により、密集市街地等における大規模火災の延焼防止効果を向上させるための空き地等における延焼遮断帯となる緑地の整備としており、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定及び事業内容にかかる関係機関等との調整に時間を要し、本事業の申請に至らなかったこと等が考えられる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△ 地方公共団体において関係機関等との調整に時間を要したこと等により、平成27年度の件数は1件に留まっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 地方公共団体において関係機関等との調整に時間を要したこと等により、平成27年度の件数は3件に留まっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 整備された緑化施設は、大規模火災発生時の延焼防止帯として十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	点検結果	地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定及び事業内容にかかる関係機関等との調整に時間を要したため、執行率が低くなった。	
改善の方向性	防災性の向上という観点から重要性の高い事業であるにも関わらず、執行率が低かったことから、本事業と他の緑化制度・防災制度が連携した、地方公共団体にとって活用しやすい総合的な補助制度へと改善を行った。		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	・平成27年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

予定通り終了

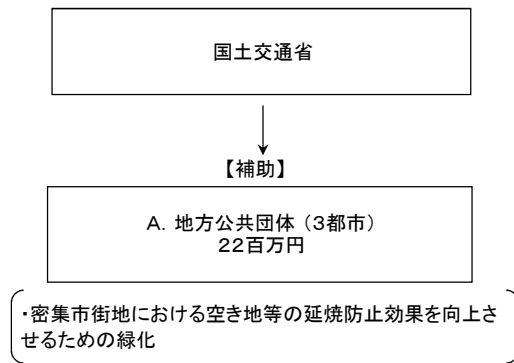
・平成27年度をもって事業終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-15	平成26年度	新26-013	平成27年度	108		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)





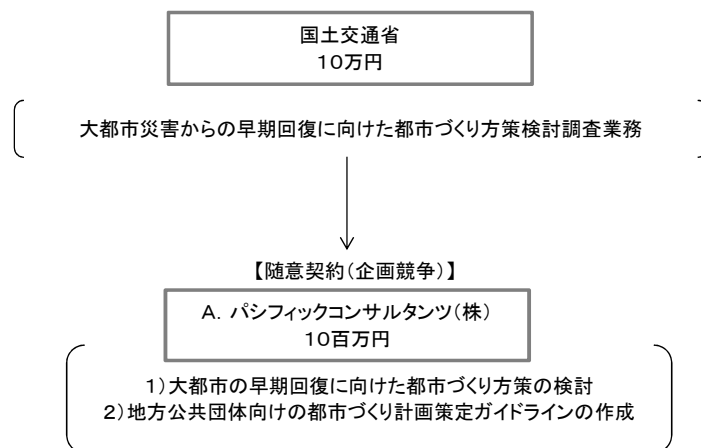
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	都市安全課	課長 河野 俊郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震においては、首都中枢機能を含む大都市において甚大な被害が想定されることから、被害状況の把握やそれに基づく復興まちづくりを迅速に進める必要性が高い。また、発災時に必要となる避難所や防災拠点機能については、その全てを公共投資により賄うことが困難であることから、既存施設を活用するとともに、民間を活用して効果的に確保することが不可欠である。 このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1) 大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討 ○早期復興に向けた計画・調査手法の整備 ・復興まちづくりの主体となる地方公共団体が、被災後に被災状況調査・被災者意向調査・事業計画策定など早期に復興まちづくりに着手できるよう、東日本大震災における教訓も踏まえ、早期復興に向けた計画・調査手法を検討。 ○民間事業者を活用した防災空間確保手法の整備 ・地方自治体と民間事業者の連携による都市の防災性向上を図るための方策を検討。 2) 地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 ・1)における検討を踏まえ、地方公共団体向けの早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドラインを作成。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	15	10	0	0			
	執行額	-	14.9	9.9	-	-				
執行率 (%)	-	99%	99%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	9,586	10,752	12,729	-		
			目標値	ha	-	-	-	-	13,000	
			達成度	%	74	83	97	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	地震時等に著しく危険な密集市街地において、最低限の安全性を確保する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約6,000ha(平22)→おおむね解消(平32)】	成果実績	ha	-	4,547	4,435	-		
			目標値	ha	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約70%まで引き上げる。	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	成果実績	%	8	14	41	-		
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	11	20	59	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査実施件数		活動実績	件	-	1	1	-		
			当初見込み	件	-	1	1	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算額 / 調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	15	10	-		
		計算式	予算額/調査件数	-	15百万円/1件	10百万円/1件	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	予定通り終了					
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	実績値	ha	9,586	10,752	12,729	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	13,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図ることとしており、ガイドラインを用いて防災性の向上を目的としたまちづくりを推進し、平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から地方自治体、民間等には委ねることができない事業となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進し、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。         </div>		有	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札となったが、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保している。</li> <li>また、業務説明書を取りに来た業者を対象に企画提案書の提出をしなかった理由についてアンケート調査を実施しており、自社による都合が多数をしめる結果となっている。さらに、一者から提出のあった企画提案書の内容については本業務の趣旨を十分理解しており、的確性、実現性の高い提案であったことから競争性は確保されていたと考えられる。</li> </ul>	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・調査に必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・目標達成に向けて着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・ガイドラインの作成にあたっては、地方公共団体にとっての有用性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。</li> <li>発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるよう調査を行う。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度をもって事業終了。</li> </ul>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度をもって事業終了。</li> </ul>				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-16	平成26年度	新26-014	平成27年度	109

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市局市街地防災推進費			<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市安全課 公園緑地・景観課			課長 河野 俊郎	課長 町田 誠
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、大都市災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策に関する検討を行う。また、都市公園の的確な維持管理・更新や屋外広告物の安全対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<p>①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。</p> <p>②宅地の性能に関する情報提供についての検討調査 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。</p> <p>③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設等の点検、診断等に必要の専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。</p> <p>④市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査 大規模災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うために、地方公共団体における市街地復興計画策定訓練を試行し、市街地類型ごとの復興にあたっての課題や市町村レベルでの策定訓練を行うことによる市町村単位での課題を整理し、事前準備のあり方をガイドラインとしてとりまとめる。</p> <p>⑤屋外広告物安全対策推進調査 全国の地方公共団体における屋外広告物の安全対策を促進するため、複数の都市を対象に屋外広告物の立地特性等を踏まえた安全対策を検討し、汎用性の高いマニュアルとしてとりまとめる。</p> <p>⑥激甚化する災害を踏まえた防災都市づくり戦略検討調査 最大クラスの津波・洪水等に対し、完全な防災対策を実現するには超長期の時間がかかることから、時間概念を取り入れた対策を進めるため、短期的な対策と長期的な対策、ハード対策とソフト対策を組み合わせた戦略的な防災対策を検討し、ガイドラインとしてとりまとめる。</p> <p>⑦地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 地震により被災した宅地の危険度判定を安全かつ効率的に実施し、迅速に二次災害の防止策等を実施するため、リモートセンシング技術等の新技術活用を検討し、実施マニュアルの見直し等を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	32	48	70		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	32	48	70		
	執行額		-	-	32	-	-		
執行率 (%)		-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。	成果実績	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	ha	9,586	10,752	12,729	-	-
		目標値		ha	-	-	-	13,000	
		達成度		%	74	83	97	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約70%まで引き上げる。	成果実績	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	%	8	14	41	-	-
		目標値		%	-	-	-	70	
		達成度		%	11	20	59	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に関する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1107号)」に基づいて、公園施設の安全点検等に関する技術者資格を1件登録する。	成果実績	公園施設の安全点検等に関する技術者資格の登録件数	件	-	-	2	-	-
		目標値		件	-	-	-	1	
		達成度		%	-	-	100	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに屋外広告物条例を策定した地方公共団体の数を190団体とする。	成果実績	屋外広告物条例を策定した地方公共団体の数	団体	166	174	194	-	-
		目標値		団体	-	-	-	190	
		達成度		%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を100%まで引き上げる。	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績		%	-	77	84	-	
			目標値		%	-	-	-	-	100
			達成度		%	-	77	84	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績		-	-	-	3			
		当初見込み		-	-	-	3	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額 / 調査実施件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	10.7	9.6		
		計算式			予算額 / 実施件数	-	-	32百万円/3件	48百万円/5件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)住宅・市街地防災対策調査費	48	70	都市局市街地防災のための調査関係経費の拡充による増						
計	48	70								



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	実績値	ha	9,586	10,752	12,729	-				
			目標値	ha	-	-	-	-		13,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業では大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図ることとしており、ガイドラインを用いて防災性の向上を目的としたまちづくりを推進し、平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
		目標値										
		達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象に実施する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国家的な重要課題に関するテーマであるため地方自治体、民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象に実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争による支出先の選定を想定している。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査に必要な経費に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・目標達成に向けて着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・ガイドラインの作成等にあたっては、地方公共団体にとっての有効性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。</li> <li>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるような調査を行う。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
<p>切迫性の高い災害に対応する重要なテーマなのだが、抽象的な事業成果の管理に陥り易い。より個別の地区の実情に合わせて具体的な成果目標を設定して、効率的に事業を推進すべき。なお、活動指標に関してもより詳細なマイルストーンを設定して事業管理することが望まれる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の防災性向上のため、課題分析等を的確に行い、地方公共団体にとって有用性や実現可能性が高く、効果的・効率的なアウトプットとなるよう調査を実施すべき。</li> </ul>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査におけるテーマの重点化やとりまとめにあたっては、ヒアリング等により有識者・地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、課題分析等を的確に行い、効果的・効率的なアウトプットとなるよう調査を行う。</li> </ul>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
①10百万円  
②15百万円  
③7百万円

- ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策の検討
- ②宅地の性能に関する情報提供についての検討
- ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討



【随意契約(企画競争)】

A: 民間事業者(3者)  
①10百万円  
②15百万円  
③7百万円

- ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査  
大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。
- ②宅地に関する情報提供及び安全度向上に向けた総合的な検討調査業務  
宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。
- ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査  
多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		災害時業務継続地区整備緊急促進事業			担当部局庁		都市局		作成責任者				
事業開始年度		平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室		市街地整備課		課長 英 直彦				
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策		国土強靱化施策			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD:Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上等を図る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援。 (補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。 ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。 ・施設整備事業支援:業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。											
実施方法		補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	348	365	150					
			補正予算	-	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	3	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3	-	-					
			予備費等	-	-	-	-	-					
		計	0	0	345	368	150						
		執行額	-	-	344	-	-						
執行率 (%)	-	-	100%	-	-								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により平成32年度に災害発生時の被害を1,300億円軽減させる		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果			成果実績	億円	-	-	0	-	-
							目標値	億円	-	-	-	-	1,300
							達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック													
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数			活動実績	箇所	-	-	0				
					当初見込み	箇所	-	-	3	3			
単位当 たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額 / 災害時業務継続地区整備緊急促進事業 実施地区数			単位当たり コスト	百万円	-	-	38	61			
					計算式	百万円 /地区	-	-	344/9	368/6			
平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	(目)災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金		365	150	都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等を国際競争拠点都市整備事業の支援対象に追加することに伴う減								
	計		365	150									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	実績値	地区	-	-	0	-	-	
			目標値	地区	-	-	0	-	15	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による外資系企業の誘致は高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさを民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」、国土強靱化計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」、社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置づけられており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支援にあたっては、国土交通省HP等により広く募集をかけるとともに、応募のあった事業計画の内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて支援先を選定しており、妥当であると考えている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、ネットワーク化しない場合に比べ掛かり増しとなるエネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等の限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業が複数年度に及ぶことから指標としての実績値(自立分散型面的エネルギーシステム導入地区数)には反映されていないが、実施地区数としては当初見込みを達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の観点から、都市再生緊急整備地域等内におけるエネルギーネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠点となる施設等を含むものに限る)に限っており、経産省の左記の事業とは目的が異なり、支援対象も重複していない。				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部</td> <td>0336</td> <td>地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業</td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	0336
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	0336	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業					
点検・改善結果	点検結果	・不用なく予算を執行しておりエネルギー面的ネットワークの導入を着実に促進しているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう努めている。					
	改善の方向性	・引き続き、災害時における業務継続確保の観点から、事業採択において聴取した専門的知識を有する学識経験者の意見等を次回公募要領に反映させるなど、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう適切な執行に努める。 ・あわせて、都市再生特別措置法の改正に伴い、災害時のエネルギー面的ネットワークを公的に位置付けることが可能となることから、このような法制度を活用しながら、エネルギー面的ネットワークの導入を促進していく。					
外部有識者の所見							
エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギーの面的ネットワークの導入が効果的・効率的になされるように、活動指標を細かくマイルストーンを定めてモニタリングし、成果指標もエネルギー産出量等の直接測定できる副次的指標も併せて用いることも検討に値する。							

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業  
全体的  
抜本的な  
改善

・災害時における業務継続機能確保の観点から、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークの導入が効果的・効率的になされるよう事業を推進すべき。  
・エネルギー供給施設やネットワーク等の施設整備を加速するため、支援対象施設の重点化を図るなど促進方を総合的に展開すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等  
改善

・所見を踏まえ、地域要件を特定都市再生緊急整備地域に限定するとともに、支援対象施設を都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等に重点化し、業務中枢拠点に広く整備が必要なインフラとして本格的に整備する観点から、国際競争拠点都市整備事業の支援対象に移行する。加えて、都市再生特別措置法の改正に伴い、災害時のエネルギー面的ネットワークを法定計画に位置付けることが可能となるとともに、関係者による承継効付きの協定の締結が可能となることから、このような法制度を活用しながら支援対象施設の重点化を図る。これにより、エネルギー面的ネットワークの効果的、効率的な導入を総合的に促進する。また、施策の評価のための指標については、活動指標を細かくモニタリングする等検討してまいりたい。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0013		



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
344百万円

災害時業務継続地区整備緊急促進事業の指導及び助成

【補助】

A 地方公共団体(3者)  
8百万円

業務継続地区整備にかかる計画の策定、コーディネート支援を実施

〈大阪府大阪市の例〉

(単位:千円)

コーディネート費	4,946
計	4,946

※実績報告ベース

【補助】

B 協議会(2者)  
211百万円

業務継続地区整備に必要な施設整備支援の実施

【補助】

C 民間企業等(4者)  
126百万円

業務継続地区整備に必要な施設整備支援の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.大阪市			B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	業務継続地区整備にかかるコーディネート支援	5	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	163
			災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	7
計		5	計		170
C.東京瓦斯(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	93			
計		93	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

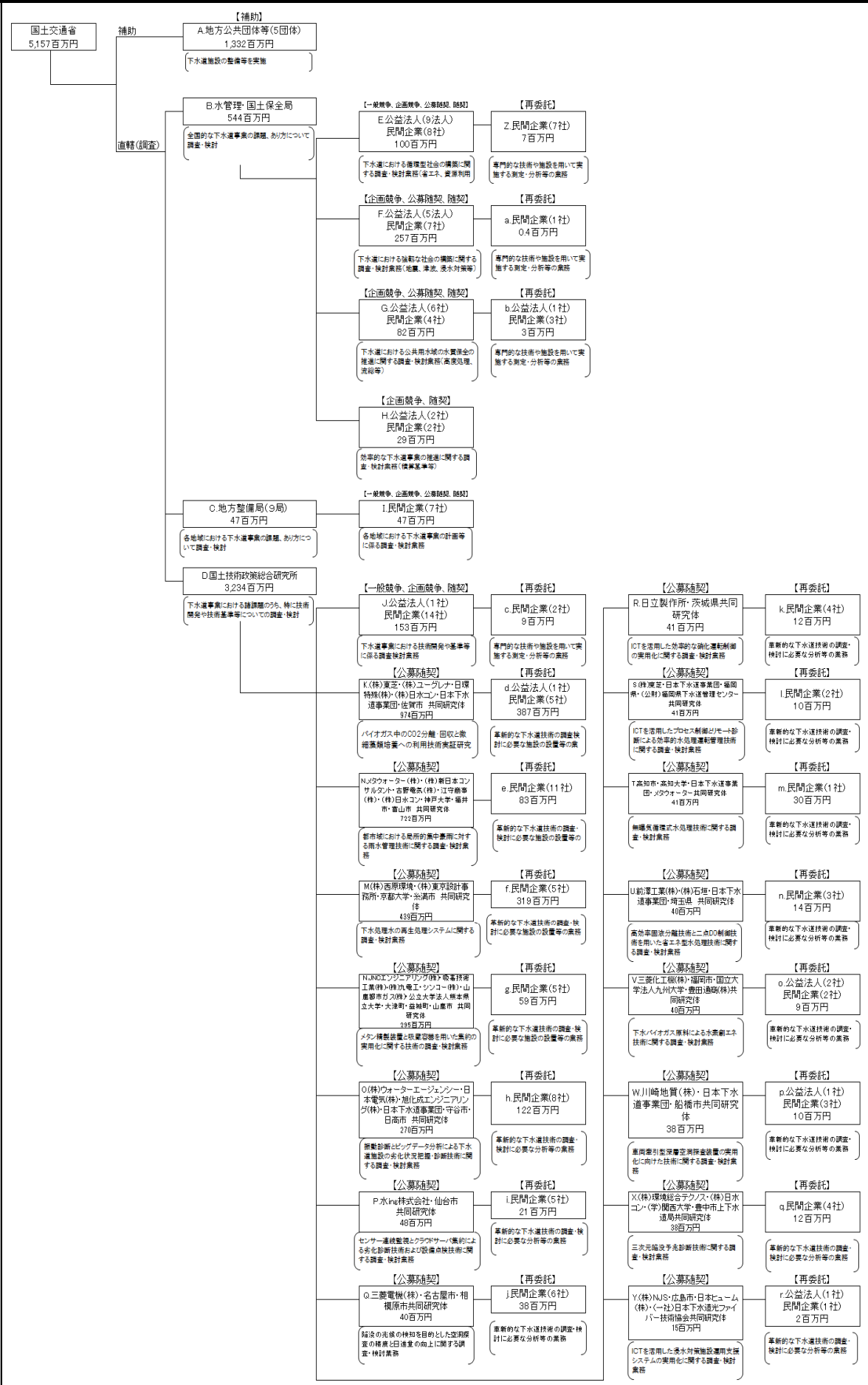
<b>事業名</b>		下水道事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 下水道部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	下水道事業課			課長 加藤 裕之	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	下水道法第34条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※( )は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活力イノベーション推進下水道…再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,549	1,087	724	655			
		翌年度へ繰越し	▲1,087	▲724	▲655				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,710	5,588	5,320	5,935	6,195		
	執行額	5,559	5,466	5,157					
執行率(%)	97%	98%	97%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度末までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績 %	89	90	-			
			目標値 %	-	-	-		96	
			達成度 %	93	93				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績 %	41	44	-			
			目標値 %	-	-	-		60	
			達成度 %	68	73				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績 %	-	56	57			
			目標値 %	-	-	-		62	
			達成度 %	-	90	92			
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに、都市緑化等による温室効果ガス吸収量を、119万t-CO2/年に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	成果実績 万t-CO2/年	111	-	-			
			目標値 万t-CO2/年	-	-	-		119	
			達成度 %	93	-	-			
<b>地球温暖化対策</b>	関係	算出方法	樹木(高木)の植栽(=植樹)を含めた面積500㎡以上の規模の緑化を行う事業(都市公園の整備、公共施設の緑化等)によって創出された緑地による温室効果ガス吸収量						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み					32年度	33年度	
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村) (下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		箇所	16	1	5			
			箇所	15	6	5		7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	／								
			計算式	／					
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	下水道事業調査費	3,989	4,314	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,452					
	下水道事業費補助	1,091	1,281						
	下水道防災事業費補助	200	600						
計	5,280	6,195							
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	15	-		-
			目標値	%	-	-	-		30
		汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	-		-
			目標値	%	-	-	-		96
		持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	-	2	-		-
	目標値		%	-	-	-		100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		(34)都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO2/年	111	-	-		-
目標値	万t-CO2/年		-	-	-		119		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度			

事業の目的	定量的指標	実績値	%	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
				25年度	26年度	27年度		32年度	33年度
下水道による都市浸水対策達成率	定量的指標	実績値	%	-	56	-		-	
		目標値	%					62	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
							年度	32年度	33年度
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	定量的指標	実績値	%	44	46	47		-	
		目標値	%	-	-	-		60	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
							年度	32年度	33年度
災害時における機能確保率(②下水処理場)	定量的指標	実績値	%	-	32	-		-	
		目標値	%	-	-	-		40	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
							年度	32年度	33年度
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	定量的指標	実績値	%	-	-	-		-	
		目標値	%	-	-	-		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									
プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	年度
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	年度
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。 整備した施設は、十分に機能を発揮している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の 一部改善	下水道整備については、浸水対策・地震対策も含め、各種調査結果等を十分に活用しながら、更なる効率的・効果的な下水道整備に努める。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	近年頻発する局地的な大雨に対して、市街地等での浸水安全度向上を図るため、官民連携による雨水流出抑制施設の設置等を促進するなど、各種調査結果等を活用しながら、引き続き効率的・効果的な下水道整備を実施する。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	/
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



国土交通省  
5,157百万円

【補助】  
A.地方公共団体等(5団体)  
1,332百万円  
(下水道施設の整備等を実施)

B.水管理・国土保全局  
544百万円  
(全国的な下水道事業の課題、あり方について調査・検討)

C.地方整備局(9局)  
47百万円  
(各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討)

D.国土技術政策総合研究所  
3,234百万円  
(下水道事業における課題の分析、特に技術開発や技術基準等についての調査・検討)

【一般競争、企画競争、公募随契 随契】  
E.公益法人(9法人)  
民間企業(6社)  
100百万円  
(下水道における環境型社会の構築に関する調査・検討業務(省エネ、資源利用))

【企画競争、公募随契 随契】  
F.公益法人(5法人)  
民間企業(7社)  
257百万円  
(下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討業務(地震、津波、浸水対策等))

【企画競争、公募随契 随契】  
G.公益法人(6社)  
民間企業(4社)  
82百万円  
(下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務(高度処理、流域等))

【企画競争、随契】  
H.公益法人(2社)  
民間企業(2社)  
29百万円  
(効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務(積算基準等))

【一般競争、企画競争、公募随契 随契】  
I.民間企業(7社)  
47百万円  
(各地域における下水道事業の計画等に関する調査・検討業務)

【一般競争、企画競争、随契】  
L.公益法人(1社)  
民間企業(14社)  
153百万円  
(下水道事業における技術開発や基準等に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
K(株)東芝(株)ユーグレナ(株)日環特殊(株)(株)日水コン/日本下水道事業団/佐賀市 共同研究体  
974百万円  
(バイオガス中のCO2分離回収と炭素循環促進への利用技術実証研究)

【公募随契】  
N.アズオーター(株)(株)東日本コンサルタント/吉野電気(株)(株)江守商事(株)(株)日水コン/神戸大学/福井市/富山市 共同研究体  
743百万円  
(新都市における局所的集中降雨に対する雨水管理技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
M(株)西原環境(株)東京設計事務所/京都大学/新潟市 共同研究体  
498百万円  
(下水処理水の再生処理システムに関する調査・検討業務)

【公募随契】  
N. JNCエフエス(株)エフエス(株)東洋工業(株)(株)カネエ工/シンコー(株)/山形大学/大阪府/公立大学法人熊本県立大学/大津市/富山県/山形市 共同研究体  
285百万円  
(メタン発酵装置と貯蔵容器を用いた集約的実用化に関する技術の調査・検討業務)

【公募随契】  
O(株)ウオーターエージェンシー/日本電気(株)/旭化成/エフエスエフ(株)/日本下水道事業団/守谷市/日高市 共同研究体  
270百万円  
(振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
P.水ing株式会社/仙台市 共同研究体  
49百万円  
(センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
Q.三菱電機(株)/名古屋大学/相模原市共同研究体  
40百万円  
(降除の兆候の検知を目的とした空間降塵の精度向上に関する調査・検討業務)

【再委託】  
Z.民間企業(7社)  
7百万円  
(専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務)

【再委託】  
a.民間企業(1社)  
0.4百万円  
(専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務)

【再委託】  
b.公益法人(1社)  
民間企業(3社)  
3百万円  
(専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務)

【再委託】  
c.民間企業(2社)  
9百万円  
(専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務)

【再委託】  
d.公益法人(1社)  
民間企業(5社)  
387百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務)

【再委託】  
e.民間企業(11社)  
83百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務)

【再委託】  
f.民間企業(5社)  
319百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務)

【再委託】  
g.民間企業(5社)  
59百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務)

【再委託】  
h.民間企業(8社)  
122百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
i.民間企業(5社)  
21百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
j.民間企業(6社)  
38百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【公募随契】  
R.日立製作所・茨城県共同研究体  
41百万円  
(ICTを活用した効率的な確率論的制御の実用化に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
S.株 理 研/日本下水道事業団/福岡県(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体  
41百万円  
(ICTを活用したプロセス制御の先行診断による効率的な処理運転管理技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
T.高知市/高知大学/日本下水道事業団/メグロアーツ 共同研究体  
41百万円  
(無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
U.前澤工業(株)(株)石母/日本下水道事業団/埼玉県 共同研究体  
40百万円  
(高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
V.三菱化工機(株)/福岡市/国立大学法人九州大学/豊田通商(株)共同研究体  
40百万円  
(下水/バイオガス原料による水素前エネルギーに関する調査・検討業務)

【公募随契】  
W.川崎地質(株)/日本下水道事業団/船橋市共同研究体  
38百万円  
(集約的下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【公募随契】  
X(株)環境総合テクノス(株)日水コン/宇都宮大学/豊中市/下水道局共同研究体  
38百万円  
(三次元臨界点診断技術に関する調査・検討業務)

【公募随契】  
Y(株)NUS/広島市/日本ヒューム(株)(一社)日本水道光ファイバー技術協会共同研究体  
16百万円  
(ICTを活用した漏水検出装置運用共通システムの実用化に関する調査・検討業務)

【再委託】  
k.民間企業(4社)  
12百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
l.民間企業(2社)  
10百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
m.民間企業(1社)  
30百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
n.民間企業(3社)  
14百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
o.公益法人(2社)  
民間企業(2社)  
9百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
p.公益法人(1社)  
民間企業(3社)  
10百万円  
(集約的下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
q.民間企業(4社)  
12百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)

【再委託】  
r.公益法人(1社)  
民間企業(1社)  
2百万円  
(革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	650.7	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544
計		650.7	計		544
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,234
計		12	計		3,234
E.(株)アサツーデー・ケイ			F.(株)日水コン・日本下水道新技術機構 共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	15	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		15	計		40
G.(公財)日本下水道新技術機構			H.日本下水道事業団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	16	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		16	計		20

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	650.7				
2	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	442				
3	横浜市	3000020141003	下水道施設の整備等を実施	139.7				
4	愛知県	1000020230006	下水道施設の整備等を実施	75				
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道施設の整備等を実施	24.6				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	10				
3	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	8				
4	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
7	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	0.5				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,234				

E.公益法人(9法人)、民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アサツーデー・ケイ	3010001035099	下水道資源の有効活用に関する取組みの普及戦略検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
2	三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用事業導入支援等業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥由来肥料の肥効特性等検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	公益財団法人 日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道事業における汚泥腐敗防止技術の適用性検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	公益社団法人 土木学会	5011105004847	下水道資源の利活用を推進するための調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%	
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争入札	1	90%	

7	国立大学法人岐阜大学 理事 横山 正樹	5200005002181	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	独立行政法人国立高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 大島 英夫	8010105000820	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人山形大学 学長 小山 清人	8390005002565	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人高知大学 契約担当役 学長 脇口 宏	7490005001707	消化汚泥の肥料利用に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(5法人)、民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン・日本下水道新技術機構 共同提案体	3011101015783	下水道によるX-RAIN活用等のソフト対策の促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン・日本下水道新技術機構 共同提案体	3011101015783	下水道管渠内水位等の観測情報の活用方策検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	官民連携した下水道の浸水対策の普及促進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	土木研究所	8050005005206	下水道における最適リスク評価方法と対策技術の構築に向けた検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道の雨水対策に資する情報基盤の構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン	3011101015783	まちづくり・地域づくりと連携した浸水対策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	97%	
7	(株)日水コン	3011101015783	計画を超える降雨に対する都市浸水対策の指針等検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	内水ハザードマップ・リスクマップ作成促進に向けた検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	(株)ニュージェック・一般財団法人都市技術センター 共同提案体	2120001086883	下水道施設の河川との整備等の連携方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	
10	株式会社 東京設計事務所	6010001034247	下水道の雨水に係る基本的な区域等を定める構想の策定促進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99%	

G.公益法人(6法人)、民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道新技術機構	4011105003503	水域の早期水質改善に向けた段階的の高度処理推進検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン	3011101015783	下水処理場を介した化学物質等による水系水質リスク低減方策検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	98%	
3	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	下水道における雨天時水質管理に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	
4	(株)日水コン	3011101015783	流域における官民連携汚濁負荷削減方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	国際航業株式会社	9010001008669	市民との協働による健全な水環境創造方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン	3011101015783	能動的・機動的な流総計画策定促進検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	97%	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	下水処理施設の高品質資源回収・流域リスク低減拠点化を目指したオゾン処理導入技術開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	北九州市立大学	5290805003569	地域の汚水組成とその長期変化に応じて最適処理プロセスを設計するための技術	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人京都大学	3130005005532	都市域路面排水の低環境負荷型処理による用途別水資源としての利用可能性の検討	5	随意契約 (公募)	1	100%	



I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	17
計		9	計		17
K.(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株) ・(株)日水コン・日本下水道事業団 ・佐賀市 共同研究体			L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント ・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン ・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術に関する調査・検討業務	974	下水道事業調査費	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術に関する調査・検討業務	722
計		974	計		722
M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学 ・糸満市 共同研究体			N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株) ・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株) ・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町 ・山鹿市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水の再生処理システムに関する調査・検討業務	439	下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術の調査・検討業務	295
計		439	計		295
O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株) ・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団 ・守谷市・日高市 共同研究体			P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術に関する調査・検討業務	270	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術に関する調査・検討業務	48
計		270	計		48

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体			R.日立製作所・茨城県共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	昭及の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する調査・検討業務	41
計		40	計		41
S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体			T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術に関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	41
計		41	計		41
U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体			V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	40
計		40	計		40
W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体			X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術に関する調査・検討業務	38	下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する調査・検討業務	38
計		38	計		38

Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社) 日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体			Z.民間企業((株)アクアプラントテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システムの実用化に関する調査・検討業務	15	下水道事業調査費	実験装置の制作と維持管理業務	3
計		15	計		3
a.民間企業(五洋建設(株))			b.民間企業(日鉄住金環境(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	内水氾濫計算業務	0	下水道事業調査費	微生物群衆解析業務	0
計		0	計		0
c.民間企業((株)東京設計事務所)			d.民間企業(新菱冷熱工業(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な資料収集業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	205
計		5	計		205
e.民間企業((株)東芝)			f.民間企業((株)西原環境おきなわ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	37	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	306
計		37	計		306

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

g.民間企業((株)川久保工業)			h.民間企業((株)NEC情報システムズ)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	23	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	56
計		23	計		56
i.民間企業(千代田化工建設(株))			j.民間企業(応用地質(株))		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14
計		14	計		14
k.民間企業(国立環境計器(株))			l.民間企業(中外テクノス(株))		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	9
計		8	計		9
m.民間企業((株)イオ)			n.民間企業(東邦化研(株))		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	30	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	10
計		30	計		10

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

o.公益法人((一財)九州環境管理協会)			p.公益法人((一財)防災研究協会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	4	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8
計		4	計		8
q.民間企業(iシステムリサーチ(株))			r.民間企業(古川電気工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		5	計		1
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 別紙3

## I.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸流域別下水道整備総合計画に関する基本方針検討業務	9	随意契約 (公募)	2	100%	
2	株式会社 ドーコン	5430001021765	北海道における下水道システム連携検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	西日本技術開発(株)	6290001017728	有明河流域別下水道整備総合計画資料作成業務	7	随意契約 (公募)	5	74%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水道の効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	津波被災地等における人口変動と公共下水道運営に関する検討業務	5	一般競争入札	2	73%	
6	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	北陸地方における田んぼダムによる都市浸水被害軽減効果に関する検討業務	5	随意契約 (公募)	5	99%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備総合計画に関する検討業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	
8	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生行動計画推進検討業務	3	随意契約 (公募)	1	93%	
9	四国工業写真(株)	3470001001815	下水道施設位置図作成	0.5	随意契約 (少額)		66%	

## J.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の導入促進に向けた技術資料作成業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の事業性評価に向けた技術資料作成業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管路起因道路陥没の予兆検知技術に関する技術評価支援業務	10	一般競争入札	1	98%	
4	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場現地調査及びガス・水質分析業務	9	一般競争入札	1	99%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道クイックプロジェクト技術フォローアップ調査業務	9	一般競争入札	1	98%	
6	(株)日水コン	3011101015783	下水道に関する研究開発と実用化のための支援・誘導体系調査業務	8	一般競争入札	1	96%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道設備の電力使用量等に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	計画降雨波形の設定に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	都市浸水対策支援技術の評価に関する調査業務	7	一般競争入札	1	99%	
10	(株)日水コン	3011101015783	地域特性等を考慮した下水道管渠健全率曲線等作成業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	

## K.(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体	2010401044997	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証研究	974	随意契約 (公募)	1	100%	

## L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体	8010401075293	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	722	随意契約 (公募)	1	100%	

## M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体	5010401023437	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	439	随意契約 (公募)	1	100%	

## N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	295	随意契約 (公募)	1	100%	

## O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体	5011101016763	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	270	随意契約 (公募)	1	100%	

## P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水ing株式会社・仙台市 共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	48	随意契約 (公募)	1	100%	

## Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## R.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立製作所・茨城県共同研究体	7010001008844	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体	2010401044997	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	8010401075293	無曝気循環式水処理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体	5010001057579	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	98%	

## V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体	7020001074662	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

## X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

## Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	6011101045308	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	15	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 アクアプラントテック	4050001009726	プラント設置工事及び水槽の作成	3				
2	株式会社 ダイワ	4021001037505	実験装置の製作と維持管理業務	1				
3	株式会社 東洋環境分析センター	6340001004984	きのこ培地材料などの分析業務	1				
4	株式会社 セイミ	9370001003279	窒素安定同位体分析業務	0.5				
5	株式会社 東洋技研	1490001001600	重金属分析業務	0.3				
6	クリタ分析センター株式会社	1050001016444	重金属分析業務	0.3				
7	株式会社 総合水研究所	1120101003962	低位発熱量分析業務	0.3				

a.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	河川・下水道・氾濫のシミュレスモデルによる内水氾濫計算業務	0.4				

b.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境株式会社	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
2	いであ株式会社	7010901005494	藻類の生長阻害試験業務	0.8				
3	株式会社メイズ	7011201014830	下水処理機能評価システムのオゾン処理プログラム作成補助	0.6				
4	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	重金属含有量の濃度分布解析業務	0.4				

c.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京設計事務所	6010001034247	資料収集業務	5				
2	管清工業(株)	1010901002720	現地のTVカメラ調査業務	4				

d.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新菱冷熱工業(株)	8011101010326	培養システム工事、土木建築工事	205				
2	東芝プラントシステム(株)	2020001086464	機械工事、受変電設備設置工事	121				
3	(有)川本工業	9250002007068	汚泥可溶性施設据付工事	29				
4	興和電機(株)	4250001005416	制御盤、コンバータ製作、設置工事	20				
5	中外テクノス(株)	5240001006942	ガス分析	8				
6	佐賀県環境科学検査協会	3300005000094	汚泥分析費	3				

## e.民間企業(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	福井市雨水ポンプ運転信号の実証システムへの取り込み作業	37				
2	日本アンテナ(株)	4011501008048	小型レーダーの設置作業	23				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	福井市大瀬ポンプ場内への実証システム設置作業	12				
4	(株)柿本商会	6220001001754	福井市貯留管運転信号の取り出し及び水位計設置作業	3				
5	(株)IIJグローバルソリューションズ	1010001139901	福井市実証システムの通信ネットワーク構築作業	3				
6	(株)シーティーエス	7100001009957	富山市水位計設置作業	2				
7	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	福井市下水管路内水位信号の実証システムへの取り込み作業	2				
8	富士アイティ(株)	9012801004500	福井市貯留管ゲート信号の実証システムへの取り込み作業	1				
9	伍都和建設(株)	4230001004956	富山市実証システム設置作業	1				
10	西日本電信電話(株)	7120001077523	富山市実証システムの通信ネットワーク構築作業	0.2				

## f.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境おきなわ	2360001006074	実証実験施設の建設工事	306				
2	(株)碧コンサルタント	8360001006655	小型パイロットプラント採水および運転管理業務	6				
3	東レ(株)	5010001034867	破断膜モジュールの作成及び実験補助	3				
4	(株)碧コンサルタント	8360001006655	再生水農業利用等に係る資料収集整理	2				
5	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	7010401085351	水質分析	1				
6	(株)邦エンジニアリング	5360001000826	測量委託	0.5				

## g.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	機器据付工事、配管工事	23				
2	南九システム(株)	9330001013356	電気設備工事	20				
3	(株)尾上建設	8330001010940	土木工事	15				
4	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	サンプリング・シロキサン分析業務	0.9				
5	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.3				

## h.民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NEC情報システムズ	6010401053342	異種混合学習分析の補助業務	56				
2	NECエンジニアリング(株)	4010701020218	インバリエント分析の補助業務	54				
3	レイ(株)	2120001102970	機械設備工事	5				
4	(株)東葉電設	9040001075582	電気設備工事	4				
5	横田土木(株)	6011501004895	土木工事	2				
6	向陽鉄工(株)	2350001006760	実験装置のポンプ分解・復旧業務	0.6				
7	中川建商(株)	3012401002447	地盤調査業務	0.5				
8	(株)アサカ	3020001038118	実験装置のベアリング加工業務	0.1				

## i.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千代田化工建設株式会社	3020001018029	振動状態監視適合性評価支援	14				
2	東通インテグレート株式会社	2370001003657	LANケーブル敷設工事費	2				
3	中日本建設コンサルタント株式会社	7180001039179	センサー導入支援業務	2				
4	加茂川啓明電機株式会社	5120901005997	流量計設置費	1				
5	株式会社テクノツリー	2140001035178	タブレット点検用帳票作成	1				

## j.民間企業(6社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	GPR調査・ハンディ調査	14				
2	中日本建設コンサルタント(株)	7180001039179	模型実験	12				
3	アイサンテクノロジー(株)	5180001049428	MMS計測・解析	8				
4	日本電宮(株)	9010001034681	GPRデータ整理作業	2				
5	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査(名古屋市分)	1				
6	有限会社ビックパレイサービス	4020002067486	TVカメラ調査(相模原市分)	0.4				

## k.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立環境計器(株)	9012401004941	計測機器保守点検作業	8				
2	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	水質分析	2				
3	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	汚泥分析	1				
4	中央工機産業(株)	3010001050206	分析機器点検整備作業(TOC計、IC)	0.6				
5	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	分析機器点検正義作業(N2O計)	0.4				

## l.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析作業	9				
2	英和(株)	6120001041612	水質分析作業	0.6				

## m.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 イオ	4013401006866	水質等分析業務	30				

## n.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦化研(株)	8030001064463	水質分析業務	10				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	脱水実験据え付け・撤去工事、仕上りろ過装置撤去工事	3				
3	マルサン運送(株)	5470001007678	実験設備運送業務	1				

## o.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	消化ガスの分析業務	4				
2	一般財団法人エネルギー総合工学研究所	5290005013749	普及性調査業務	3				
3	岩谷産業(株)	8120001077357	水素ガスの分析業務	1				
4	(株)朝日酸素商会	1290001011165	液化CO2の分析業務	0.3				

## p.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人防災研究協会	2130005012653	土槽実験等	8				
2	中日本航空(株)	3180001031924	MMS計測・解析	2				
3	エスシーエス(株)	2030001034967	TVカメラ調査	0.9				
4	日清警備東京(株)	3010901032435	警備	0				

## q.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iシステムリサーチ(株)	1130001050872	データ整理・解析補助	5				
2	(株)東洋計測リサーチ	4050001015963	土槽実験の模型作成・物理試験等	5				
3	東西基礎有限会社	4120002031837	スコープ調査等	2				
4	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査	0.4				

## r.公益法人(1法人)、民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古川電気工業(株)	2010001027948	光ファイバー式水位計・雨量計・監視カメラの保守点検作業	1				
2	(一財)日本気象協会	4013305001526	XRAIN予測雨量データの配信業務	1				



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	防災のための下水道管理法調査経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	下水道事業課			課長 加藤 裕之			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	下水道台帳の適正な整備等について						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体が保有する下水道施設情報を収集し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するためのシステムを構築するとともに、自治体データを効率的に集約するための仕様・データ形式等を規格化し、電子化を促進することにより、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図るものである。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	50	127	113	0	0				
	執行額	48	125	111							
	執行率(%)	96%	98%	98%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成28年度からのシステム本格運用に向け、「持続的な下水道事業運営のためのデータベース構築に向けた検討会」を開催し、効率的なシステム構築を目指す。	検討会の開催数	成果実績	回		2	1		27年度	1	年度
			目標値	回		2	1		27年度	1	年度
			達成度	%		100	100		27年度	100	年度
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	下水道全国データベースの構築	活動実績	システム	-	1	1	-				
		当初見込み	システム	-	1	1	-				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実績額 / 業務成果	単位当たりコスト	百万円	48	125	111	-				
		計算式	/	48/1	125/1	111/1	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務により、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するデータの一元管理が可能となり、その活用により、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図ることができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の安心を図るものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方の検討など、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する事業であるため、国が実施すべきである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討するとともに、システムの構築により、下水道の老朽化対策や地震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要なタイミングで検討会を実施し、システム構築の目的やあり方等にかかる議論を行ったうえで効率的に業務を実施している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討結果は効率的なシステム構築に資するものであり、有効である。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・平成28年度のシステム運用に向け、平成27年度は平成26年度に構築したシステムによりデータベース構築を行うこととしており、予定どおり実施している。 ・国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等からも現状では問題ないと考えている。			
	改善の方向性				
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	構築されたデータベースをもとに各種施策の検討に努めるとともに、データベースのオープン化についても検討に努める。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定通り終了	当該事業は終了しており、構築したデータベースについては平成28年4月より運用を開始し、全国の地方公共団体の方に活用していただいている。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-14	平成26年度	109	平成27年度	110
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD     A["国土交通省 111百万円"] -- "防災のための下水道管理手法調査の企画・立案、進捗管理・指導" --&gt; B["A. 民間企業 1社 111百万円"]     B -- "防災のための下水道管理手法の調査検討の実施" --&gt; C["【企画競争・公募等】"]           </pre>				



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	下水道企画課	課長 住本 靖			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	49	46	45	37		
	執行額	-	48	45	-	-			
	執行率(%)	-	98%	98%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	研修生アンケートで「研修効果を得られた」と回答した割合を100%にする	「研修効果を得られた」と回答した割合	成果実績	%	-	88	93	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	88	93	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人材育成実施自治体数	活動実績	団体	-	49	162	-		
		当初見込み	団体	-	74	150	200		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/人材育成実施自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	1	0.3	0.2		
計算式		百万円/団体	-	49/49	46/162	45/200			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	45	37						
	計	45	37						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体における人材育成研修の実施自治体の対象を拡大し、研修効果を高めることで、国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成することに貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい法制度の実施に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、新しい法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	フォローアップを実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものである。						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができたが、引き続き、対象の地方公共団体を拡大し、アセットマネジメントの普及のために人材育成プログラムを行う必要がある。			
	改善の方向性	平成27年度の実施結果も踏まえ、実務的に必要となるアセットマネジメントについての知識も定着させるため、人材育成プログラムの内容の見直しを行う。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	利用者の声等も踏まえながら、作成したプログラムの更なる改善・充実に努める。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	研修生アンケートから得られる利用者の意見を踏まえ、地方公共団体の課題に応じた実践的な助言等を行いつつ、研修プログラムのさらなる改善・充実に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-17	平成26年度	新26-015	平成27年度	111
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD     A[国土交通省 45百万円] --&gt; B(下水道事業運営人材育成支援事業の委託)     B --&gt; C[【企画競争・公募等】 A. 地方共同法人 45百万円]     C --&gt; D(下水道事業運営人材育成支援事業の実施) </pre>				

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	下水道事業運営人材育成支援事業の実施	45			
	計		45	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.								一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率		
1 日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野におけるアセットマネジメントの導入のための人材育成業務	45	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	下水道事業における市町村の広域連携等の取り組みに関する調査経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	下水道事業課			課長 加藤 裕之			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業については、今後、人口減少や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、いかに持続的で健全な下水道事業の運営体制を構築するかが課題となっている。本経費では、持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化や県・下水道公社等による広域支援等が必要不可欠であることに鑑み、その取組が推進されるよう必要な調査等を行う。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	文献調査やヒアリング等により、先進的な取組を実施する市町村の事例や組織体制等について収集・整理を行うとともに、県や公社、日本下水道事業団等における支援等について調査・分析を行う。さらに、類似の事業における広域連携の取組等についても参考となる事例について調査を行う。収集した事例をもとに、事業毎に広域連携の取組内容を整理するとともに、事例の分析により、取組を進めるにあたっての効果的な進め方や実施にあたっての必要な体制等を分類・整理する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	20	27年度	12	28年度	-	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	20	12	0	0				
	執行額	-	20	12	-	-					
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	広域連携に関するガイドラインのとりまとめ	ガイドライン作成にあたり意見交換をした団体数	成果実績	団体	-	28	33	-	33		
			目標値	団体	-	30	30	-	30		
			達成度	%	-	93	110	-	110		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	広域連携に関する実態調査を行った団体数	活動実績	団体	-	38	53	-				
		当初見込み	団体	-	30	50	-				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	実績額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	20	12	-				
		計算式	/	-	20/1	12/1	-				
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	計	0	0	-							

政策評価・経済・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化等を行う必要がある。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における取り組みが進むよう、国においてガイドラインの整備等を実施する必要がある。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市町村においては、持続的な事業運営が可能となるよう、事業運営のあり方を検討する必要があるが、組織の脆弱性や負担の大きさなどの理由から、検討が進んでいないのが現状である。このため、地方公共団体における取り組みが進むよう、国においてガイドラインの整備等を実施する必要がある、優先度は高い。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	意見交換にあたっては、県単位などの複数都市が参加する会議等の場を活用することで効率的に意見収集を行っている。							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体による取り組みの推進に資するものであり、有効である。						
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
		所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	下水道事業における広域連携等については、高い公益性を有し、人口の減少、施設の老朽化等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに、事業主体である地方公共団体や下水道公社等へのヒアリングを実施する必要がある。 このような調査・検討については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、広域連携・広域支援等を全国的に展開していくことが求められている。								
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める必要があるため、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業成果が有効に活用され、広域連携等によって下水道事業がより効率的かつ効果的に実施されているか検証しながら、効果的な予算執行に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成27年度をもって事業終了。

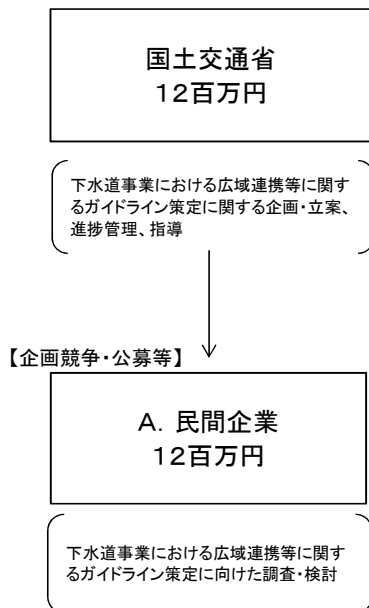
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-18	平成26年度	新26-016	平成27年度	112	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	下水道部流域管理官 河川環境課水防企画室			流域管理官 井上茂治 室長 西澤賢太郎			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2、第15条、第15条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する情報提供手法の確立や、浸水深の深い内水地域や地下空間等において迅速な避難確保・浸水防止を図るための地方公共団体・下水道管理者・地下空間管理者等による連携を促進する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	局地的な大雨等による被害を軽減するため、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者間が連携した水防計画等の作成の促進を図る。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	14	27	29				
	執行額	-	-	14	-	-					
	執行率(%)	-	-	100%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数	地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数	成果実績	地下街等数	-	-	601	-	-		
			目標値	地下街等数	-	-	-	-	900		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	水防計画等に関する技術資料の作成		活動実績	件	-	-	3	-			
			当初見込み	件	-	-	2	2			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実績額/技術資料の件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	4.7	13.5			
			計算式	百万円/件	-	-	14/3	27/2			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	住宅・市街地防災対策調査費	27	29	技術的な検討等に必要経費を要求							
	計	27	29								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する浸水情報の提供手法及び浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、関係者間が連携した水防計画、避難確保・浸水防止計画の作成促進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目			評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選定しており、妥当である。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は本施策に必要な検討を要するものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	技術資料の作成段階で、関係者に広く意見聴取する等事業の効率化を図っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	成果実績を精査中							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	技術資料を公表しており、活用するように周知している。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	内水に関する浸水情報の提供手法等の技術資料を作成し、全国に周知することにより、各地方自治体での検討の促進を図っている。
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら事業を進めていく。

**外部有識者の所見**

都市局の地下街防災推進事業との連携や役割分担は如何？

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の  
地下街防災推進事業との連携方策等を検討するなど、より効率的・効果的な事業執行に努める。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

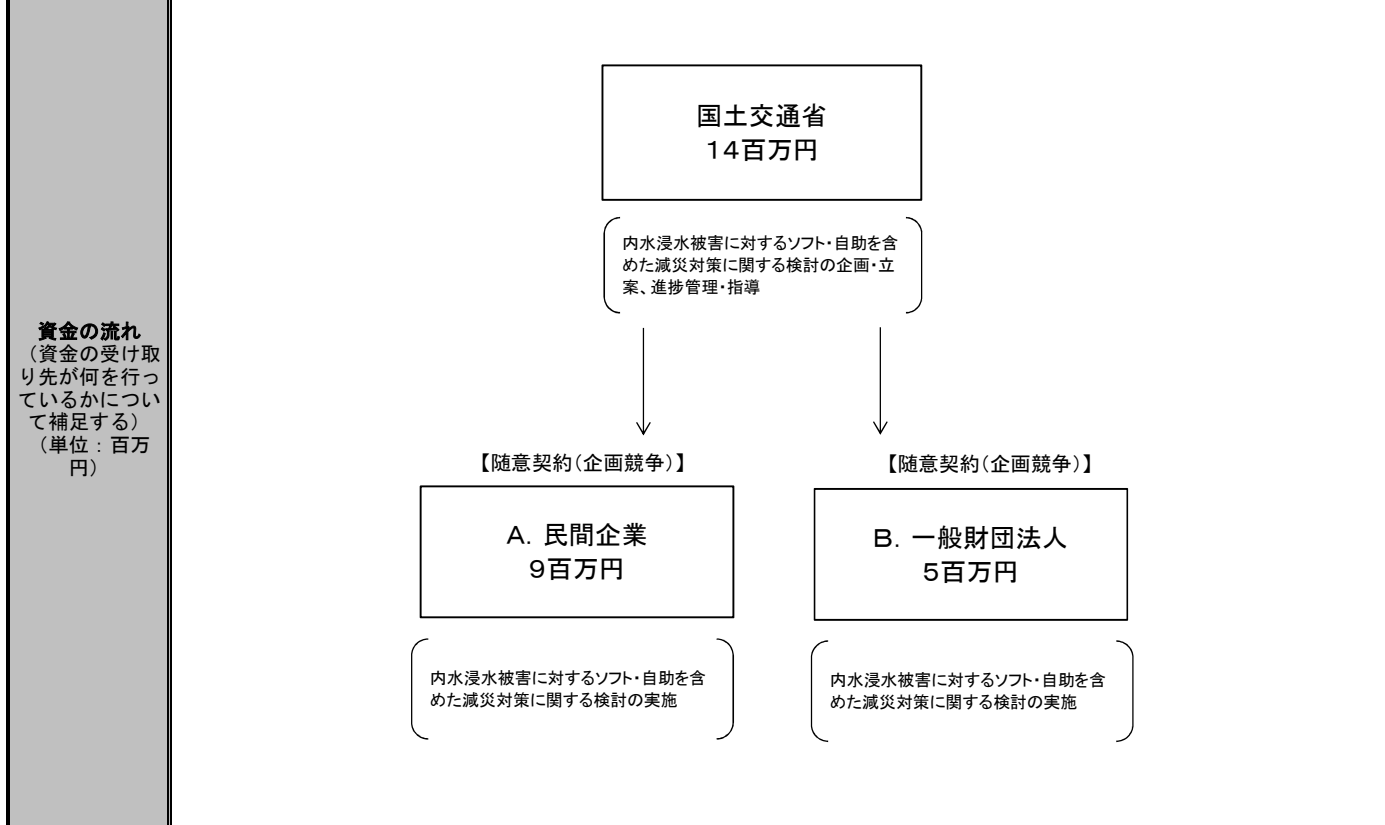
執行等改善  
効率的・効果的に地下街等における浸水被害を軽減するため、地下街防災推進事業等によるハード面での浸水対策との連携に配慮しつつ、地方公共団体や地下街管理者等が実施すべき内水に関する情報提供手法や避難確保・浸水防止計画作成等のソフト面での浸水被害軽減策を促進する方策を検討する。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-015	平成27年度	新27-014	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)日水コン			B.一般財団法人 国土技術研究センター		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
請負	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討の実施	9		請負	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討の実施	5
計		9		計		5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅市街地総合整備促進等事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局、都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成6年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課		室長 石坂 聡 課長 河野 俊郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	2,345	22,920	26,250		
		前年度から繰越し	14,752	12,980	8,144	7,469			
		翌年度へ繰越し	▲ 12,980	▲ 8,144	▲ 7,469				
		予備費等	1,966	2,999	1,161				
		計	34,597	30,884	28,373	30,389	26,250		
	執行額	33,914	30,374	28,334					
	執行率(%)	98%	98%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	地震時等に著しく危険な密集市街地において、最低限の安全性を確保する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約4.450ha(平成27速報)→おおむね解消(平成32)】	成果実績	ha	-	4,547	4,435	-	-
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込		
住宅市街地総合整備事業を実施している地区	活動実績	地区	25	27	40	-			
	当初見込み	地区	25	27	39	39			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	住宅市街地総合整備事業を実施している面積	活動実績	ha	1,250	1,259	2,179	-		
		当初見込み	ha	1,250	1,259	2,129	2,641		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	390	496	353	-		
		計算式	百万円/地区	9,760/25	13,379/27	14,128/40	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」3,000					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	22,920	26,250						
	計	22,920	26,250						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約4,450ha(平成27速報)→おおむね解消(平成32)】	実績値	ha	-	4,547	4,435	-	-
	目標値	ha	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
密集市街地等において、老朽建築物等の除却や建替え、避難路沿道の不燃化等が実施されることにより、延焼危険性等が引き上げられるといった効果があることから、住宅・市街地の防災性の向上に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、国が老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 住生活基本計画及び国土強靱化アクションプラン2016において密集市街地の改善整備は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 費目・使途について検討し、妥当なものであることを確認している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 地震時に著しく危険な密集市街地の解消面積の把握を行い、事業の効率化を行った。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 取り組みがすぐに成果実績に反映されるものではないため、H32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消が一定進んでいる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 既存市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みに見合った活動実績となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、概ね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</li> <li>平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に独立行政法人都市再生機構や民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</li> </ul>							
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

引き続き政策課題の緊急度等に応じた支援に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き政策課題の緊急度等に応じた支援に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していくこととする。

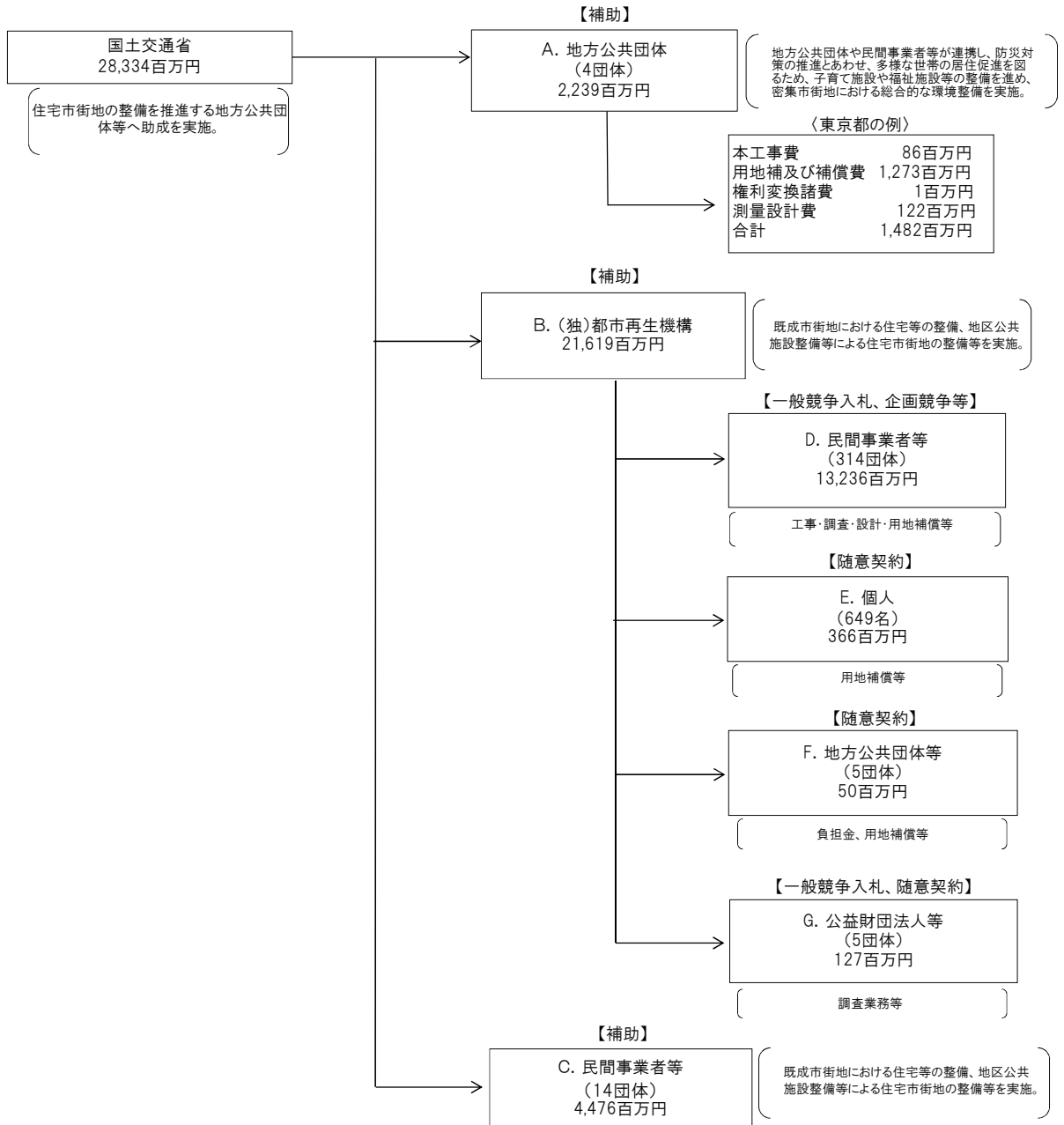
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.(独)都市再生機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	住宅市街地整備に係る工事費	86	整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	4,451
	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	1,273	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	12,336
	権利変換諸費	住宅市街地整備に係る権利変換に要する費用	1	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	4,565
	測量設計費	住宅市街地整備に係る測量設計費	122	換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	267
	計		1,482	計		21,619
	C.赤坂一丁目地区市街地再開発組合			D.日本総合住生活(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	建築工事費	1,375	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,495	
計		1,375	計		1,495	
E.個人			F.八千代市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	21	用地費及び補償費	開発に伴う水道負担金	23	
計		21	計		23	
G.(公財)茨城県教育財団						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	開発に伴う埋蔵文化財調査	50				
計		50	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	密集市街地総合防災事業	1,482	-	-	-	
2	兵庫県	7000020250007	密集市街地総合防災事業	397	-	-	-	
3	滋賀県	8000020280003	密集市街地総合防災事業	237	-	-	-	
4	大阪府	4000020270008	密集市街地総合防災事業	122	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業等	21,619	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	赤坂一丁目地区市街地再開発組合	7700150073173	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	1,375	-	-	-	
2	四軒五丁目中央北地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	750	-	-	-	
3	赤坂九丁目北地区市街地再開発組合	1700150006023	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	568	-	-	-	
4	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	552	-	-	-	
5	湊二丁目東地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	384	-	-	-	
6	二俣川駅南口地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	327	-	-	-	
7	草薙駅南口地区市街地再開発組合	6700150044943	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	126	-	-	-	
8	積水ハウス株式会社	8120001059652	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	115	-	-	-	
9	静岡七間町地区優良建築物等整備事業建設組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	88	-	-	-	
10	個人A	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	73	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活(株)	3010001033375	住宅市街地整備に係る工事費	1,495	-	-	-	
2	(株)鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工事費	1,394	-	-	-	
3	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	住宅市街地整備に係る工事費	1,051	-	-	-	
4	長谷工・株木建設工事共同企業体	-	住宅市街地整備に係る工事費	841	-	-	-	
5	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	住宅市街地整備に係る工事費	474	-	-	-	
6	(株)URリンケージ	3010001088790	住宅市街地整備に係る調査費	437	-	-	-	
7	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	367	-	-	-	
8	(株)ナカノフド一建設	4010001008731	住宅市街地整備に係る工事費	317	-	-	-	
9	(株)日立ビルシステム	2010001027031	住宅市街地整備に係る工事費	251	-	-	-	
10	(株)浅沼組	8120001022651	住宅市街地整備に係る工事費	245	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	21	随意契約(その他)	-	-	
2	個人B	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	19	随意契約(その他)	-	-	
3	個人C	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14	随意契約(その他)	-	-	
4	個人D	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14	随意契約(その他)	-	-	
5	個人E	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14	随意契約(その他)	-	-	
6	個人F	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14	随意契約(その他)	-	-	
7	個人G	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	12	随意契約(その他)	-	-	
8	個人H	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	11	随意契約(その他)	-	-	
9	個人I	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	10	随意契約(その他)	-	-	
10	個人J	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	10	随意契約(その他)	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域居住機能再生推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課		課長 松本 貴久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(住宅市街地総合整備事業、公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等) (それぞれの事業の補助率(1/2等))								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	3,000	14,000	19,500	24,000	37,673		
		前年度から繰越し	0	0	6,854	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	541	8,894	33,717	-		
		予備費等	▲ 541	▲ 8,894	▲ 33,717	-	-		
		計	▲ 1,966	0	24,147	-	-		
	執行額	493	5,647	25,678	57,717	37,673			
	執行率(%)	493	5,287	25,651	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28～平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数		活動実績	地区	9	21	63	69	
			当初見込み	地区	9	21	58	69	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地域居住機能再生推進事業の実績額/地区数		単位当たりコスト	百万円	55	252	407	836	
			計算式	百万円/地区	493/9	5,287/21	25,651/63	57,717/69	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」11,404					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費			若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して住まうことができる住宅や地域ぐるみで子どもを育む住環境を整備するため。					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、地域居住機能再生推進事業)	24,000	37,673						
	計	24,000	37,673						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組を総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各 省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	100	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業において公営住宅の補助金の採択の際、PPP/PFIの導入検討の一部要件化を検討・実施しており、これによりPPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数が増加し、PPP/PFIの事業規模が拡大することが見込まれる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 住生活基本計画における目標達成のための成果指標として、建替え等が行われる公的賃貸住宅団地における、生活支援施設の併設率が位置づけられており、必要かつ適切で、また、優先度の高い事業となっている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 地域の居住機能を再生する取組を支援するための事業費の一部を補助するものであり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業の交付決定にあたっては要綱に基づいたものとなっており、その上限についても、標準建設費を設定して運用しており、コストは過大なものとなっていない。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○ 補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。								



事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、生活利便性の向上が図られるなど、効果的な手法となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき、適切に執行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。ただし、生活支援施設については、当該補助金で措置されるものではなく、事業主体である住宅部局と施設整備に関係する福祉部局等が連携し、民間事業者の誘致などにより実現するものであることから、施設導入については調整中の地区もある。
	改善の方向性	生活支援施設の導入が早期に図られるようにするため、地区の採択にあたっては、整備施設や整備時期がより具体化しているものから優先的に行うものとする。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善内容	引き続き整備施設や整備時期がより具体化しているものから優先的に支援することに努めるとともに、支援対象について、子育て支援施設の整備を伴うもの等、地域の居住機能を再生する上でより実効性の高いものに重点化していくことが必要である。
--------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

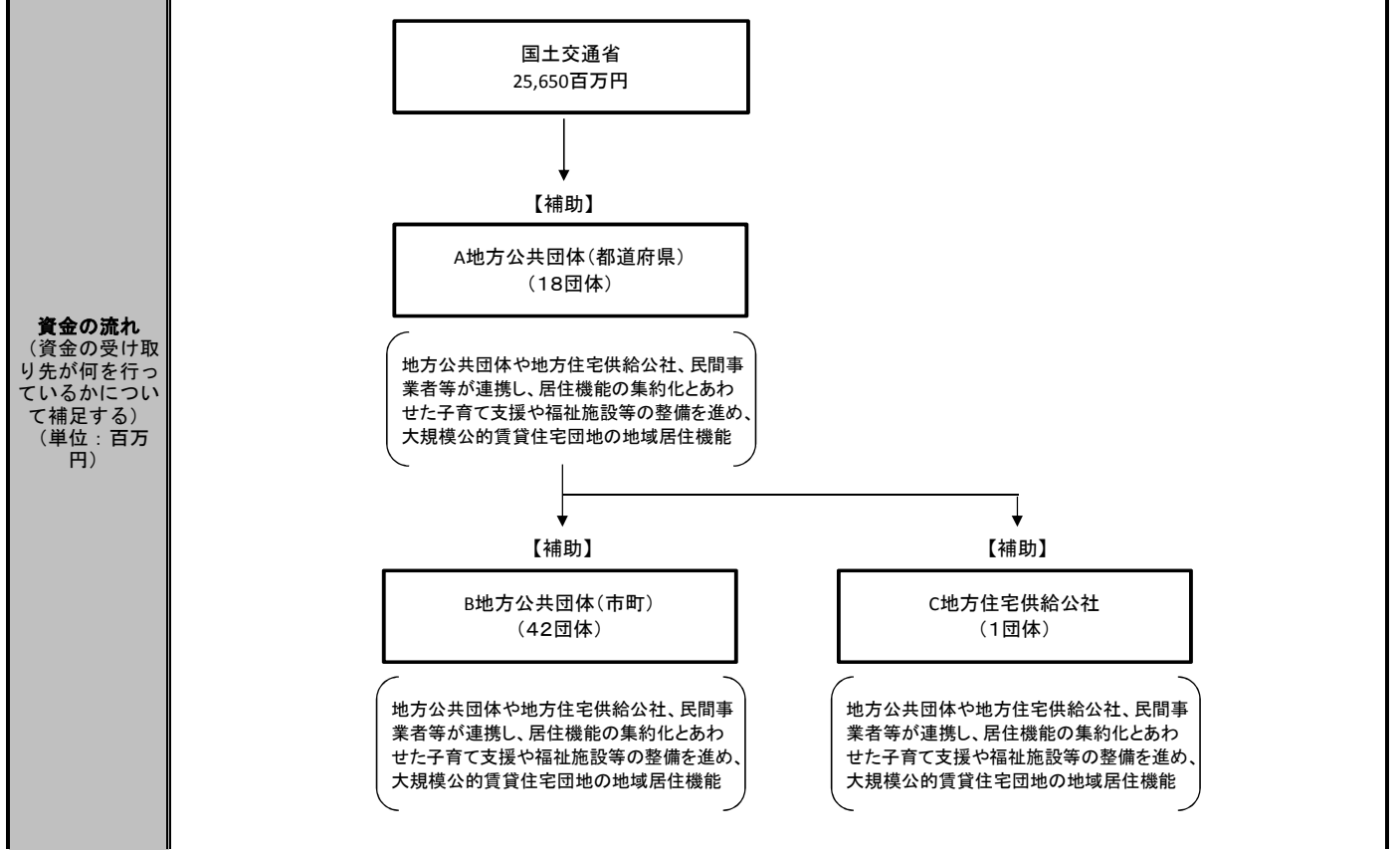
執行等改善	居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進めるもののうち、特に事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高いものについて、配分にあたり優先していくものとする。
-------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.大阪市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	公営住宅住宅等整備・改善に係る工事費	4,861	本工事費	公営住宅住宅等整備・改善に係る工事費	2,217
	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計費	386	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計費	208
	移転関連費	公営住宅住宅等整備・改善に伴う既存入居者の移転等に要する費用	274			
	指導監督費	公営住宅住宅等整備・改善を実施する府内の市町村に対する指導監督に要する費用	1			
	計		5,522	計		2,425
	C.沖縄県住宅供給公社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計費	10	-	-	-
計		10	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	5,522	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事業	5,114	-	-	-	
3	北海道	7000020010006	地域居住機能再生推進事業	1,163	-	-	-	
4	福岡県	6000020400009	地域居住機能再生推進事業	726	-	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	地域居住機能再生推進事業	535	-	-	-	
6	愛知県	1000020230006	地域居住機能再生推進事業	374	-	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	地域居住機能再生推進事業	237	-	-	-	
8	青森県	2000020020001	地域居住機能再生推進事業	181	-	-	-	
9	神奈川県	1000020140007	地域居住機能再生推進事業	110	-	-	-	
10	沖縄県	1000020470007	地域居住機能再生推進事業	96	-	-	-	

B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	2,425	-	-	-	
2	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	1,895	-	-	-	
3	岡山市	5000020331007	地域居住機能再生推進事業	919	-	-	-	
4	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	837	-	-	-	
5	苫小牧市	1000020012131	地域居住機能再生推進事業	694	-	-	-	
6	北見市	7000020012084	地域居住機能再生推進事業	467	-	-	-	
7	川崎市	7000020141305	地域居住機能再生推進事業	426	-	-	-	
8	熊本市	9000020431001	地域居住機能再生推進事業	384	-	-	-	
9	札幌市	9000020011002	地域居住機能再生推進事業	368	-	-	-	
10	北九州市	8000020401005	地域居住機能再生推進事業	348	-	-	-	

C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	10	-	-	-	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

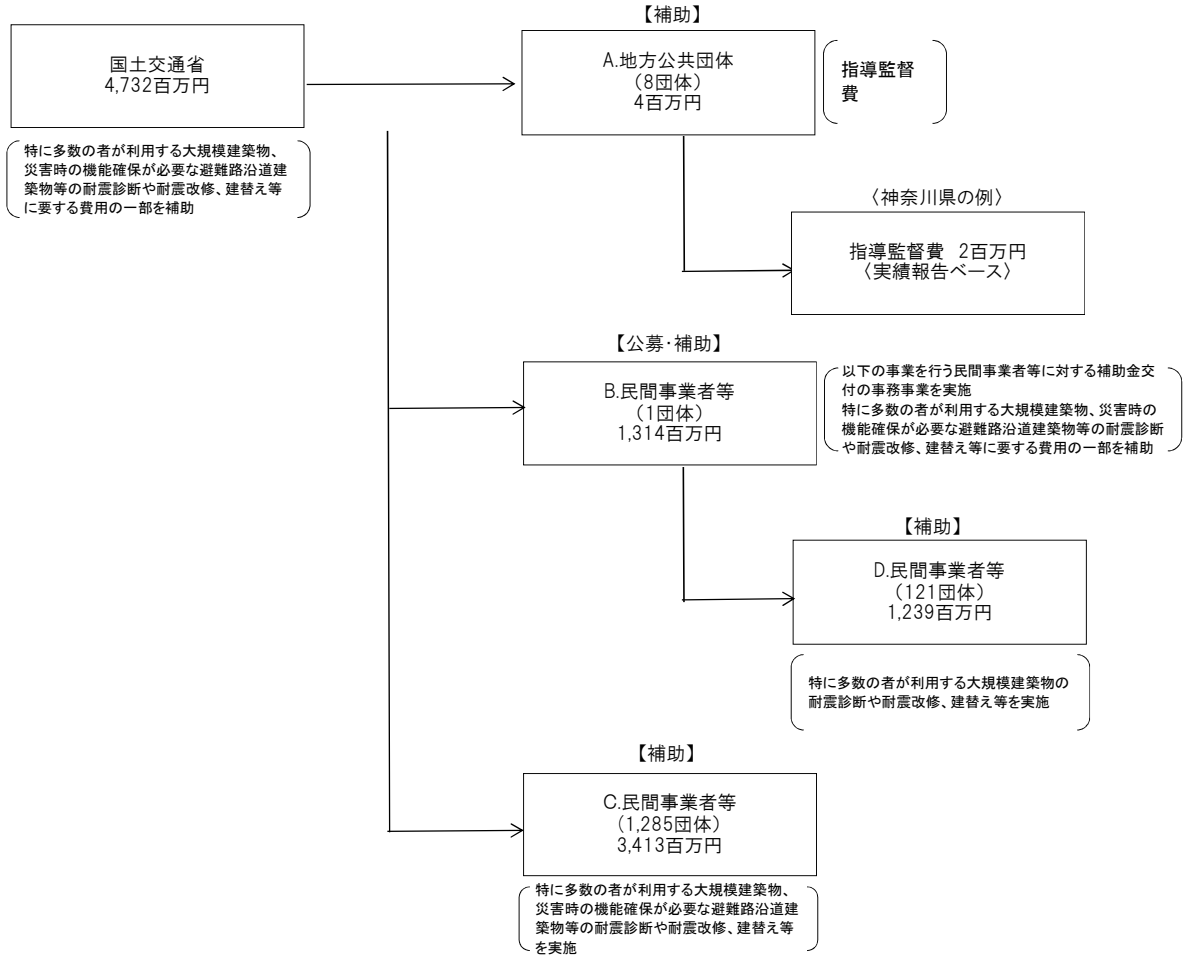
<b>事業名</b>		耐震対策緊急促進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	市街地整備課市街地住宅整備室		室長 石坂 聡		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、特に多数の者が利用する大規模建築物、災害時の機能確保が必要な避難路沿道建築物等の耐震診断・耐震改修等を行う事業について、民間事業者等に対し、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる建築物に対し、通常の助成に加え、重点的・緊急的な支援を実施する。 ※補助率 耐震診断、補強設計:国1/3→1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→1/3、2/5 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ※不特定多数利用大規模建築物等の診断については、平成27年度までの措置								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	10,000	20,000	18,000	12,000	14,060		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	0	9,916	5,780	3,609	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 9,916	▲ 5,780	▲ 3,609	-			
		予備費等	0	0	▲ 12,849	-			
		計	84	24,136	7,322	15,609	14,060		
	執行額	78	1,923	4,732					
	執行率 (%)	93%	8%	65%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに多数のものが利用する建築物の耐震化率を95%まで引き上げる。	多数の者が利用する建築物の耐震化率	成果実績	%	85	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	89.5	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震改修の計)	活動実績	件数	47	1,156	1,672	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	1.7	1.7	2.8	-		
		計算式	百万円/交付決定件数		78/47	1,923/1,156	4,732/1,672	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	12,000	14,060						
	計	12,000	14,060						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	85	-	-	-	32
			目標値	%	-	-	-	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修等が実施されることにより、建築物の耐震性が高まるといった効果があることから、住宅・市街地の防災性の向上に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象建築物は国が耐震診断を義務付けた建築物等であるため、国が地方公共団体とも連携しながら支援を行っていく必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化アクションプラン2016などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について検討し、必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震診断義務付け建築物に対する補助制度を創設していなかった都道府県があったことや建築物の所有者、管理者、テナント等の関係者間の調整が遅れたこと など							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、大規模地震時における人的・経済的被害の軽減による強靱な国づくり向け、住宅・建築物の耐震診断・改修等に係る所有者の経済的負担の軽減を図ることにより、耐震化の一層の推進を図るものであるが、その実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等も踏まえた取り組みを行うなど、事業の予算執行に鋭意努めてきた。				
	改善の方向性	引き続き、H27秋のレビューの意見等も踏まえた取り組みを行い、事業の予算執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
全都道府県で補助制度が創設されたとのことで、成果目標に向け、一層関係者への周知に努めて欲しい。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	平成27年秋のレビューでの指摘事項も踏まえ、市町村における補助制度の創設を促進するとともに、適切な事業執行に努める必要がある。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標に向け、一層関係者への周知に努めることとする。また、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、市町村における補助制度の創設を促進するとともに、適切な事業執行に努めることとする。					
<b>備考</b>						
<p>○平成27年度行政改革推進会議秋のレビューでの指摘事項及び対応状況の概要</p> <p>《指摘事項》</p> <p>①現時点で補助制度を創設していない11県を含め、耐震改修を一層促進すべき</p> <p>②地方公共団体に対しフォローアップ体制を整備させ、きめ細かな対応を行わせるなど、耐震改修の着手を促すべき</p> <p>③本事業を延長する場合には、明確に期限を付し、それ以降は補助率が下がることを周知した上で、耐震改修の早期着手を促すべき</p> <p>④耐震改修工事の事例(工法、価格、デザイン性、メリットなど)等の情報を広く発信すべき</p> <p>《対応状況》</p> <p>①平成27年12月24日付けで、補助制度が未整備の都道府県等に対して早期の補助制度の整備を依頼するとともに、既に補助制度を整備している都道府県等に対しても制度の充実等を依頼する文書を発出した。補助制度を創設していない11県については、平成28年度に全ての県において補助制度が創設された。</p> <p>②③④平成27年12月24日付けで、フォローアップ体制の整備、建物所有者等からの相談へのきめ細かな対応、補助制度の期限に関する周知、所有者への情報提供等に関して都道府県等に対して依頼する文書を発出した。平成28年1月～2月にかけてブロック毎の都道府県担当者との会議を開催し、H27年12月の通知について説明を行い、フォローアップ体制の整備、建築所有者等からの相談へのきめ細かな対応、補助制度の期限に関する周知、所有者への情報提供等に関して都道府県等に依頼した。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			B.株式会社URリンケージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
指導監督事務費	指導監督事務費	2	人件費	補助事業実施のための人件費	64
			旅費	職員等旅費	1
			庁費	需用費・役務費・委託料等	10
			補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	1,239
計		2	計		1,314
C.近鉄不動産株式会社			D.阪神電気鉄道株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	耐震改修工事費等	256	事業費	耐震改修工事費等	152
計		256	計		152

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	指導監督事務費	2	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	指導監督事務費	1	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	指導監督事務費	1	-	-	-	
4	山梨県	8000020190004	指導監督事務費	1	-	-	-	
5	千葉県	4000020120006	指導監督事務費	1	-	-	-	
6	山形県	5000020060003	指導監督事務費	1	-	-	-	
7	高知県	5000020390003	指導監督事務費	1	-	-	-	
8	奈良県	1000020290009	指導監督事務費	1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリネージュ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	1,314	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近鉄不動産株式会社	6120001101143	耐震対策緊急促進事業	256	-	-	-	
2	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	耐震対策緊急促進事業	142	-	-	-	
3	第一紡績株式会社	4120001066297	耐震対策緊急促進事業	100	-	-	-	
4	板橋運送株式会社	3011401007225	耐震対策緊急促進事業	74	-	-	-	
5	社会福祉法人恩賜財団済生会支部東京都済生会	-	耐震対策緊急促進事業	52	-	-	-	
6	株式会社ヤオコー	4030001055722	耐震対策緊急促進事業	48	-	-	-	
7	日新製鋼株式会社	8010001149423	耐震対策緊急促進事業	47	-	-	-	
8	株式会社米子高島屋	1270001004096	耐震対策緊急促進事業	43	-	-	-	
9	新日鐵住金株式会社	3010001008848	耐震対策緊急促進事業	40	-	-	-	
10	保谷パークハウス管理組合	-	耐震対策緊急促進事業	39	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	耐震対策緊急促進事業	152	-	-	-	
2	株式会社さいか屋	4011101059648	耐震対策緊急促進事業	93	-	-	-	
3	東京都競馬株式会社	9010001034995	耐震対策緊急促進事業	66	-	-	-	
4	イオンリテール株式会社	2040001000456	耐震対策緊急促進事業	53	-	-	-	
5	株式会社天坊	9070001017805	耐震対策緊急促進事業	51	-	-	-	
6	みずほ信託銀行株式会社	9010001034962	耐震対策緊急促進事業	47	-	-	-	
7	株式会社三越伊勢丹	4011101059648	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	-	
8	阪急電鉄株式会社	7120901021811	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	-	
9	株式会社ホテル京阪	7120001107214	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	-	
10	公立学校共済組合	8700150003179	耐震対策緊急促進事業	40	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック





平成28年度行政事業レビューシート ( )

国土交通省

<b>事業名</b>	スマートウェルネス住宅等推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	<b>担当課室</b>	安心居住推進課	課長 北 真夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業、住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業 住宅団地等における併設施設(高齢者生活支援施設等)の整備費及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額1000万円/施設等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	18,900				
		前年度から繰越し	31,975	32,190	31,769	38,689			
		翌年度へ繰越し	▲ 32,190	▲ 31,769	▲ 38,689				
		予備費等	-	-	▲ 10,500				
		計	33,785	34,421	33,480	70,689	37,620		
	執行額	29,361	31,078	29,427					
	執行率 (%)		87%	90%	88%				
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を平成37年度までに4%とする。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	成果実績	%	-	2.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	53	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものを平成32年度までに20%とする。	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合	成果実績	%	5.6	5.1	4.6	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	28	26	23	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の事業実施数	活動実績	件	1,085	1,130	941	-		
		当初見込み		-	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業の事業実施数	活動実績	件	86	48	79	-		
		当初見込み		-	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)／実施事業数(Y)	単位当たり コスト	百万円	24.4	25.3	29.6	-		
		計算式	X/Y	26,569/1085	28,537/1130	27,808/941	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業執行額(X)／実施事業数(Y)			百万円	22.1	32.4		5.7
			計算式	X/Y	1,899/86	1557/48	452/79	-

算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」8,920			
	(事項)住宅防災事業に必要な経費						
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	32,000	37,620				
	計	32,000	37,620				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	-	2.1	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	-	77	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	84	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

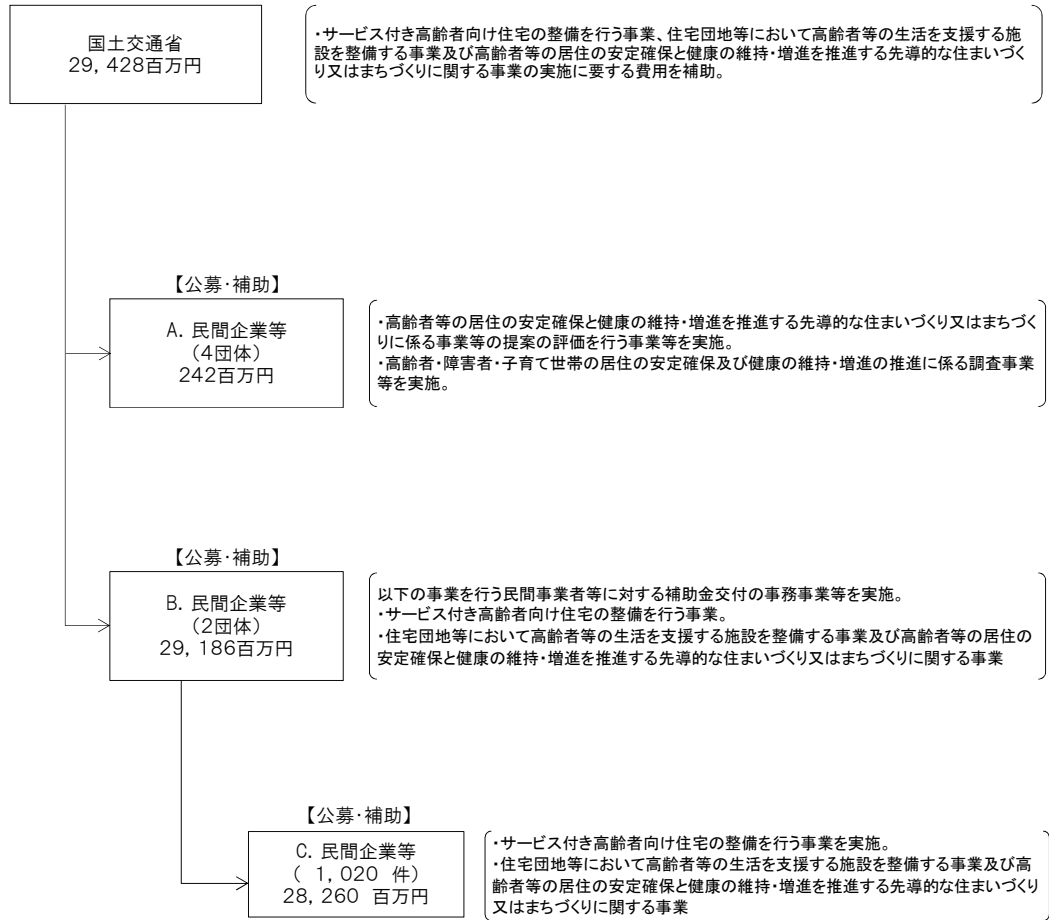
**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略改訂2016に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な用途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略改訂2016の実現に向けた優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な用途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。		
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るため必要な用途に限定して補助している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあつたものである。		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。		
	改善の方向性	・サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業については、市町村のまちづくりに即したものに支援を重点化するため、平成28年度より、市町村に対する意見聴取を要件化するなどの改善を行っており、今後も引き続き、事業の効率化、適切な執行に努める。	○			
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
改善内容	引き続き市町村のまちづくりとの連携を図るとともに、より効率的に事業を進めるための工夫やより実効性の高いものへの支援の重点化を行うことが必要である。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業について、引き続き、市町村のまちづくりとの連携、自立型の生活に適したものと医療・介護等の地域のサービス拠点となる施設を併設したもの等の整備に対する支援の重点化を行う。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度	221	平成24年度	236	
平成25年度	115	平成26年度	111	平成27年度	114	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	21	人件費	業務担当者人件費	397
旅費	委員会、調査等交通費	4	旅費	業務担当旅費	7
需用費	消耗品費等	4	需用費	消耗品費等	3
役務費	雑役務費等	70	役務費	通信運搬費	17
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	58	委託料	協力事務所等委託料	380
報償費	委員謝金等	20	使用料及び賃借料	事務所賃料等	34
			補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	27,808
計		177	計		28,646
C.北央産業株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費等	155			
計		155	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	災害時拠点強靱化緊急促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	市街地建築課		課長 淡野 博久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱、災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱、国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者等を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的には以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院整備事業：災害拠点病院として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあっては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあっては対象事業費の2/3									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	789	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲789	-	-			
		予備費等	-	▲2,999	▲1,959	-	-			
		計	0	1	252	3,789	3,000			
	執行額	-	1	251	-	-				
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度		
	平成30年度に帰宅困難者対策に取り組んでいる政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特別市、県庁所在都市等の地域数を45まで引き上げる。	政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特別市、県庁所在都市の数	成果実績	-	-	17	24	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	45	
			達成度	%	-	38	53	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度の当該事業実施件数			活動実績	件	-	1	8	-	
				当初見込み	件	-	75	10	37	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額/実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	1.2	31.4	81.1	
				計算式	百万円/件	-	1.2/1	251.3/8	3,000/37	
平成28・29年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費			-						
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	3,000	3,000							
	計	3,000	3,000							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進することで、市街地の防災性の向上をより一層推進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

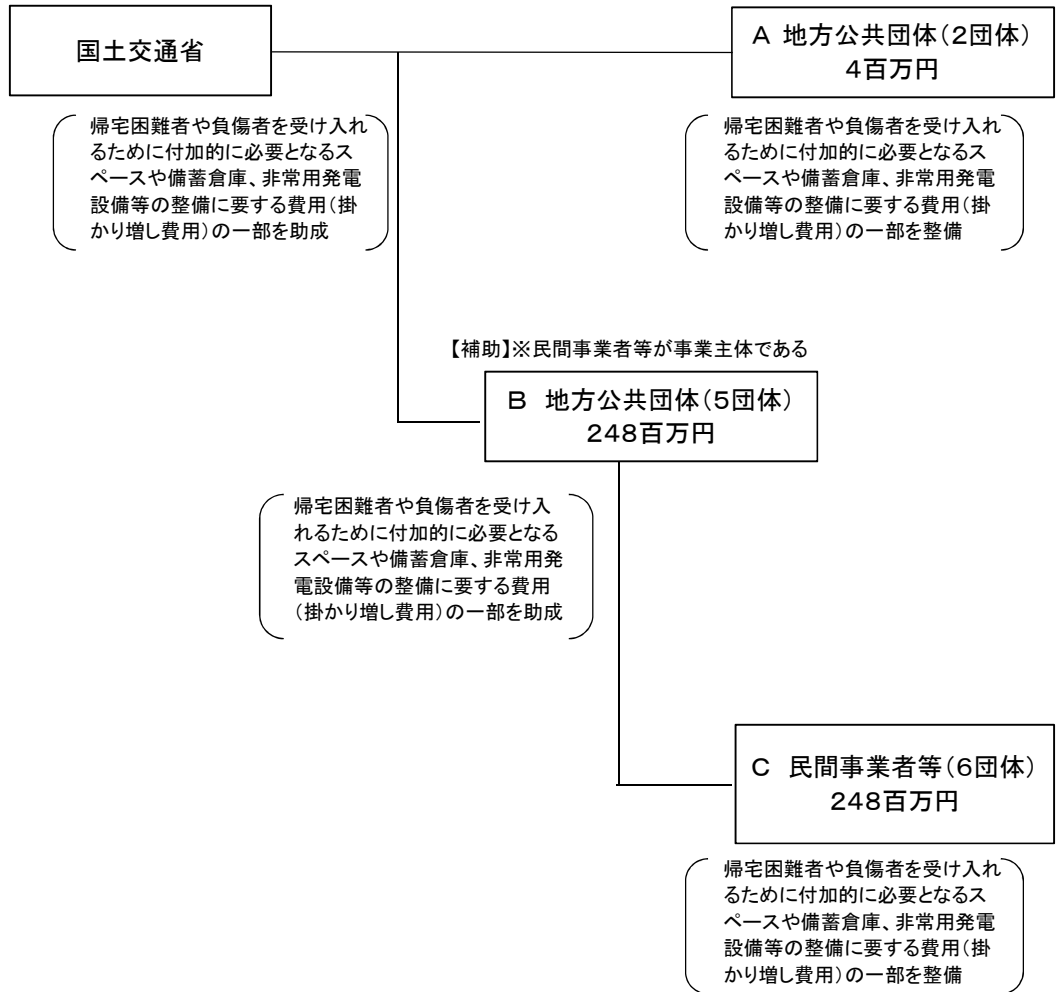
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2016等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2016等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移している。	



事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	創設(平成26年度)から間もない事業であるため体制等が整っていない自治体が存在するものの、平成27年度の活動実績は平成26年度と比較し、件数、金額ともに増加している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省と連携して情報の共有を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、情報提供を行うなど、その効率的・効果的な執行に努めている。また、本事業の活用を検討する事業者からの相談への対応や情報提供も随時行うなど、本事業の周知、普及を図っている。				
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き周知を行うとともに、さらなる周知、普及を図るべく、ガイドラインの更新等を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していく必要がある。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	引き続き関係府省庁や地方公共団体防災担当部局等関係部局と意見交換を行うなどして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状況を踏まえ、平成26年4月に作成したガイドラインを今年度中に更新・公表することとした。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-017	平成27年度	117	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助】※地方公共団体が事業主体である場合



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 雲南市			B. 京都府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	非常用発電設備等	2	補助金	災害拠点病院整備のための補助金の交付 (社会医療法人岡本病院)	114
計		2	計		114
C. 社会医療法人岡本病院(第二岡本総合病院)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	非常用発電設備等	114			
計		114	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(2団体) 4百万円

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	雲南市	1000020322091	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	2	-	-	-	
2	広島県	7000020340006	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	1	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	安心居住推進課	課長 北 真夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保に向け、居住支援協議会等との連携や適切な管理の下で、空き家等を活用し一定の質が確保された賃貸住宅の供給を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の入居や、居住支援協議会等へ整備住宅の情報を登録すること等を条件として、空き家等を改修する工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:50万円/戸 等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	440	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲440	-	-		
		予備費等	-	-	▲2,000	-	-		
		計	0	0	60	2,940	0		
	執行額	-	-	60	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	住宅確保要配慮者の入居率を28年度までに90%とする。	住宅確保要配慮者の入居率(住宅確保要配慮者の入居戸数/事業戸数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業戸数	活動実績	戸	-	-	208	-		
		当初見込み	戸	-	-	5,000	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:交付決定額(千円)÷Y:事業戸数(戸)		単位当たりコスト	千円	-	-	491		
			計算式	X/Y	-	-	102,162/208		
<b>予平</b> <b>算成</b> <b>内取</b> <b>28</b> <b>万</b> <b>円</b> <b>(単</b> <b>位:</b> <b>年</b> <b>度</b> <b>百</b> <b>万</b> <b>円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴って既存制度の見直しを行い、本事業を廃止するため。					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	2,500	0						
計	2,500	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		1. 最低居住面積水準未達率	実績値	%	4.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	早期に解消
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、事業実施後において原則として最低居住面積水準を満たすことを補助要件としていることから、最低居住面積水準未達率の早期解消に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図るという仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、空き家等を改修して、高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図ることを目的としており、住宅セーフティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な改修工事に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な使途に限定して補助している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	実績は十分ではないが、今後とも、制度の普及に向けて取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。
点検・改善結果	点検結果	平成27年度に創設された事業であり、実績は十分ではないが、居住支援協議会の設立など、事業実施に必要な体制が整備されたところであり、今後とも、制度の普及に向けて取り組んでいく。	
	改善の方向性	全国での説明会の実施や居住支援協議会との連携により、住宅オーナーや住宅確保要配慮者に対して、制度の普及や情報提供に一層努める。	

### 外部有識者の所見

アウトカム「住宅確保要配慮者の入居率」の算定方法を示して欲しい。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

一事業内容の改善	平成26年秋のレビューでの指摘事項も踏まえ、適切な事業執行に努めるとともに、居住支援協議会との連携を進め、住宅セーフティーネット機能の強化に向けより実効性のある支援に重点化していくことが必要である。
----------	---

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止	・アウトカムの成果指標に入居率の算定方法を記載した。 ・民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴う既存制度の見直しにより、本事業を廃止する。
----	--

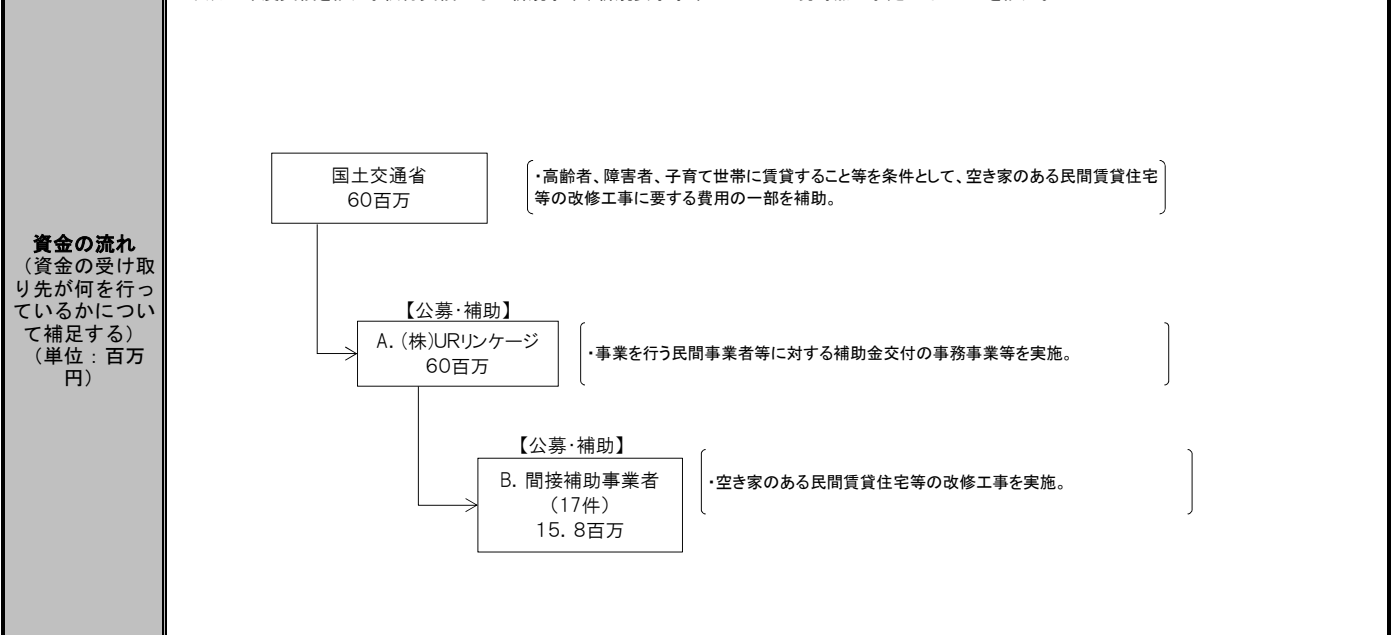
### 備考

○平成26年度行政改革推進会議秋のレビューでの指摘事項及び対応状況の概要  
《指摘事項》  
①入居対象となる住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向調査を行うべき  
②具体的な入居ニーズがある場合にニーズに応じた改修の費用を補助するというオンデマンド型の事業に転換するなど住宅確保要配慮者の個々のニーズに的確に対応する仕組みを検討すべき  
③居住支援協議会が設立される単位である地方公共団体に委ねることを検討すべき  
④補助要件を厳しくしたことにより住宅オーナーの意欲の減退が見込まれることから、予算要求額(100億円)は過大  
《対応状況》  
①平成26年度中に住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向調査を実施  
②居住支援協議会において、住宅情報の登録や情報提供を行う等、オンデマンド型の事業スキームを導入  
③国の支援は、制度の普及・定着が図られるまでの3か年とし、制度の普及・定着後は地方公共団体による支援や居住支援協議会の自主的な取組に委ねる  
④補助要件の見直しを踏まえ、国費25億円とした

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-015	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域型住宅グリーン化事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室		室長 澁谷 浩一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地域型住宅グリーン化事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備や、これと併せて行う三世代同居への対応等に対して支援を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロエネルギー住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の建設及びこれらと併せて行う三世代同居への対応、並びに認定低炭素建築物等の一定の良質な建築物(非住宅)の建設に対して補助する。(補助率:1/2、定額等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,680				
		前年度から繰越し	-	-	-	14,404			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14,404				
		予備費等	-	-	2,000				
		計	0	0	276	25,404	13,000		
	執行額	-	-	276					
	執行率 (%)	-	-	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.9	11.3	11.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	60	57	57	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	30	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)	活動実績	件	-	-	157			
		当初見込み	件	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:事業実績額(百万円) / Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たりコスト	百万円	-	-	1			
		計算式	X/Y	-	-	161/157			



平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」13,000
	(事項)住宅防災事業に必要な経費			
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	11,000	13,000	
計	11,000	13,000		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.9	11.3	11.4	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	16			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、新築住宅における認定長期優良住宅の割合を16%まで引き上げることにより、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅が供給される効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。											
	政策	3 地球環境の保全										
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%	6	-	-	-	-				
		目標値	%	-	-	-	-	20				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。												
改革項目	分野:	-										
経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-					
目標値		-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小工務店による良質な木造住宅の供給体制が確立し、住宅の長寿命化、省エネルギー化が促進されれば、将来にわたり活用される良質な住宅ストックが形成されるため、社会的ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活の基盤となる住宅において、国を挙げて推進する地球温暖化対策を講じること、また、長寿命化による住生活の向上や環境負荷の低減を図るためには、戸建木造住宅供給の大宗を占める全国の中小工務店に裾野を拡大する必要があり、また、事業者の活動範囲が必ずしも特定の都道府県内に限られるものではないことから、国の関与が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略中短期工程表に位置づけられている、「2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現」に向け、本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	掛かり増し費用相当額の一部の補助であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業において、限度額を設定するとともに、良質な住宅にすることによるかかり増し費用の1/2に限定して補助しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めた。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、近年は横ばい傾向であり、さらに普及が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	連携体制を構築しない場合と比較して、連携体制の構築により自社のみでは事業に取り組めない中小事業者を取り込むことができ、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の供給体制の確立が加速化する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された木造住宅・建築物の事例について普及・波及のために広く一般に公開することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成27年度に創設。効率的な執行の観点から、提案審査の段階で本事業と同種の前身事業における提案者の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行うこととした。	
	改善の方向性	地域における木造住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。	
外部有識者の所見			
アウトカムの2指標が木造に絞ったものでなければ、より適切な指標を検討して欲しい。加えて、三世帯同居に関するアウトプット(またはアウトカム)の設定も必要と思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	引き続き事業の進捗状況の把握等に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していくことが必要である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、より適切な指標の設定や事業の進捗状況の把握に努め、より実効性の高いものに重点化して支援する手法を検討して要求を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-016

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
276百万円] --> B["【公募・補助】  
A.一般社団法人  
木を活かす建築推進協議会"]
    A --> C["【公募・補助】  
B.一般社団法人  
すまいづくりまちづくりセンター連合会"]
    A --> D["【公募・補助】  
C.民間企業等(66団体)  
160百万円"]
    
```

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	32.9	人件費	補助事業実施のための人件費	18.2
	旅費	委員・事務局等旅費	1.5	旅費	委員・事務局等旅費	0.8
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	12.8	庁費	報奨金・需用費・役務費等	48.3
				その他	事業費	161
	計		47.2	計		228.3
	C.株式会社五十嵐工匠			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	事業費	4.4			
	計		4.4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅型グリーン化事業の評価事業	228	-			

